

令和7年度

町制70周年
未来へつなげ多賀のまち



まちの予算



多賀町

目 次

1	予算の規模	1
	予算規模の推移・前年度比較	2
2	歳入予算	3
	税収の内訳・町債の発行額と残高の推移	4
3	歳出予算	5
	歳出予算（目的別）	6
	歳出予算（性質別）	7
4	主な特別会計予算	9
5	子育て・教育の充実	12
6	地域再生事業・森林環境譲与税	13
7	生涯学習事業	14
8	多賀スマートＩＣ整備事業	15
9	防災・災害対策の充実	16
10	町制70周年記念事業	17
9	各事業	18
10	資料	62

～はじめに～

令和6年9月の内閣府月例経済報告によると、我が国経済の基調判断は、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

こうした状況に対し政府は、「「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。」としており、また、「デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。」としています。

本町の行政運営においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、住民生活の安心安全を確保するという地方自治体の責務を果たすとともに、本町が抱える様々な課題について、着実に対応していかなければなりません。

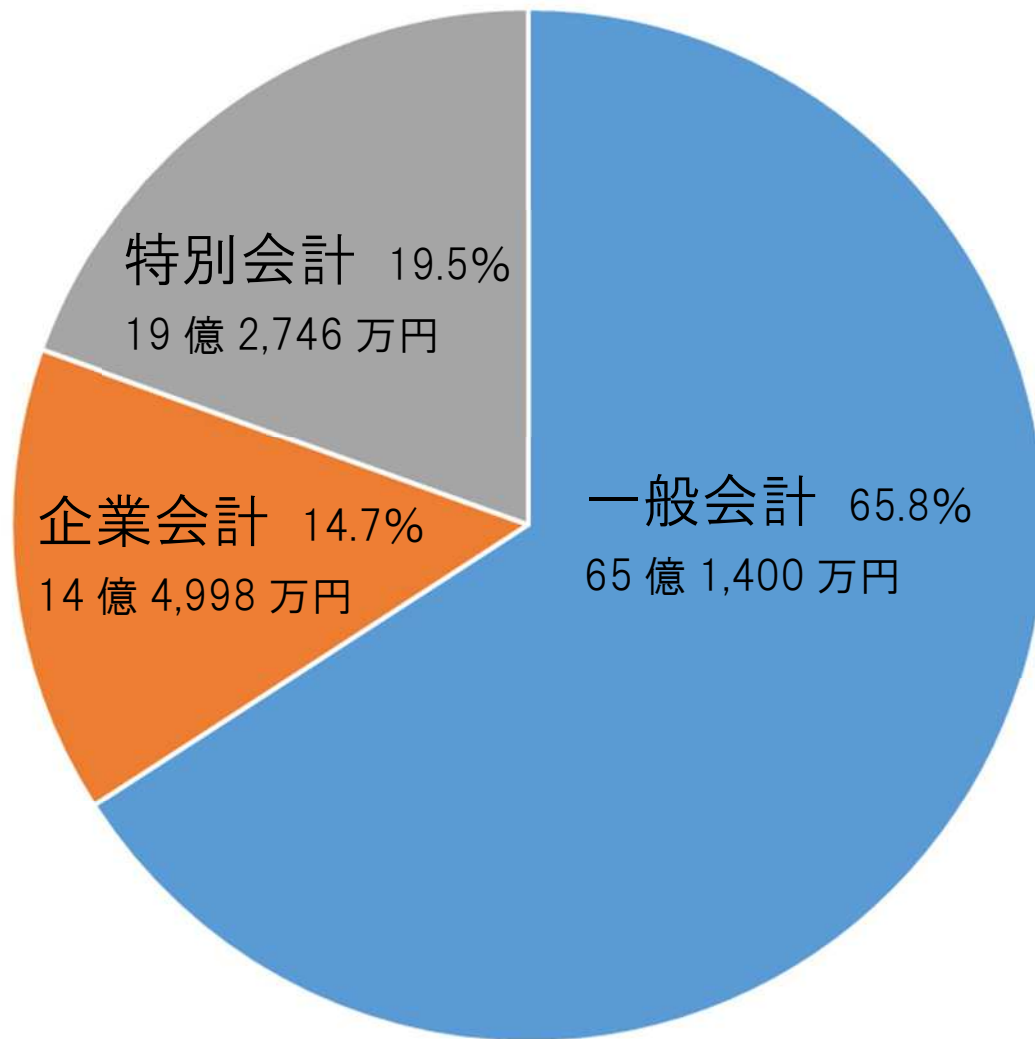
令和7年度予算においては、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせるよう編成を行いました。

引き続き、「質の高い住民サービスの提供」、「効率的・効果的な事業の推進」を常に意識し、しっかりと行財政運営を進めていきます。

1 予算の規模

令和7年度の多賀町全体の当初予算額は、98億9,144万円となりました。

予算の内訳は、一般会計が65億1,400万円、各特別会計の合計が19億2,746万円、企業会計が14億4,998万円となっています。



一般会計

町税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、町が行う業務に必要な支出の処理をまとめて行うために設けられた会計で、町のお金の流れの中心となっています。

特別会計

一般会計とは別に設けられ、独立して運営される会計で、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、育英事業特別会計、びわ湖中核工業団地公共緑地維持管理特別会計などを設置しています。

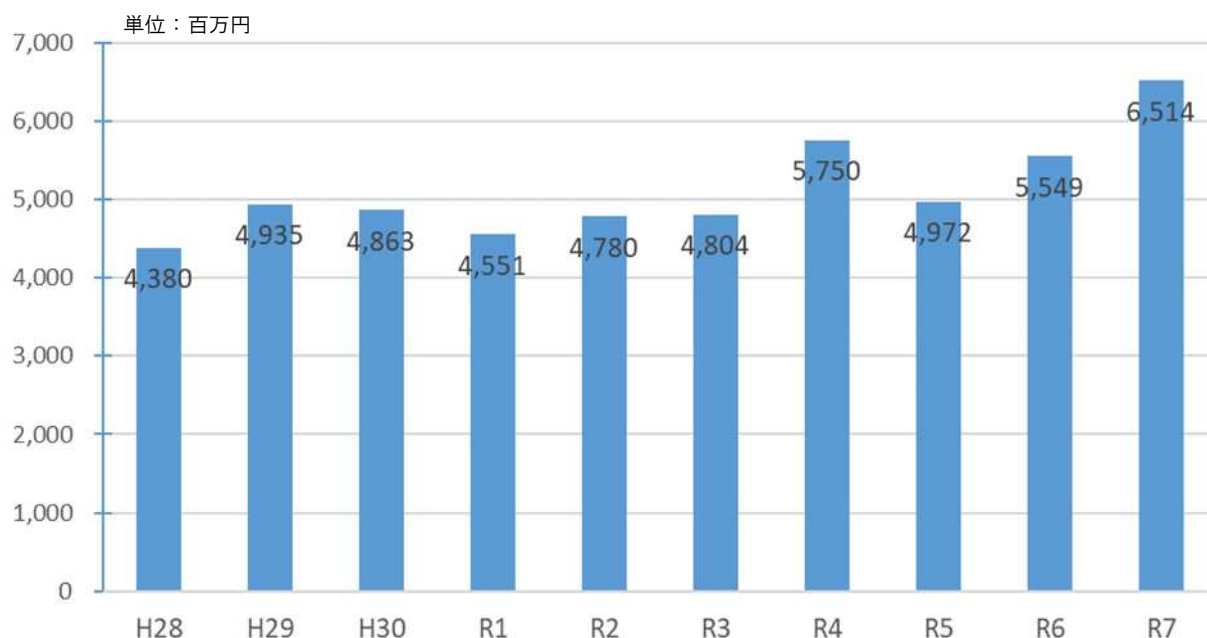
企業会計

民間企業のように事業を行い、一般会計から独立して事業収益等で運営しています。多賀町では、水道事業会計と下水道事業会計が企業会計となっています。

予算規模の推移

一般会計の予算規模は、下のグラフのとおり推移しています。

当初予算の規模は、前年度から 9 億 6,500 万円増加し、65 億 1,400 万円となっています。多賀スマート IC 整備事業や防災行政無線システム整備事業等により、過去最高規模の当初予算額となっています。



前年度比較

各会計の前年度比較は、下表のとおりで全会計の合計では、令和 6 年度から 9 億 1,452 万円増加しています。介護保険事業特別会計では、介護給付費や地域支援事業費の増加等により、2,083 万円の増額となりましたが、国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少等により、6,366 万円の減額となっています。

(単位：千円)

会計区分		R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	増減率
一般会計		6,514,000	5,549,000	965,000	17.4
特別会計	国民健康保険特別会計	894,207	957,871	▲ 63,664	▲ 6.6
	介護保険事業特別会計	880,863	860,029	20,834	2.4
	後期高齢者医療事業特別会計	139,569	135,150	4,419	3.3
	育英事業特別会計	3,533	4,034	▲ 501	▲ 12.4
	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	8,054	9,246	▲ 1,192	▲ 12.9
	多賀財産区管理会特別会計	137	138	▲ 1	▲ 0.7
	大滝財産区管理会特別会計	975	1,069	▲ 94	▲ 8.8
	霊仙財産区管理会特別会計	118	118	0	0.0
	特別会計 合計	1,927,456	1,967,655	▲ 40,199	▲ 2.0
企業会計	水道事業会計	603,381	598,707	4,674	0.8
	下水道事業会計	846,602	861,557	▲ 14,955	▲ 1.7
	企業会計 合計	1,449,983	1,460,264	▲ 10,281	▲ 0.7
合計		9,891,439	8,976,919	914,520	10.2

2 歳入予算（一般会計）

歳入全体に占める割合は町税が最も多く、19 億 4,774 万円（8.7%増）で、収入全体の 29.9%を占め、次いで地方交付税が 15 億円（3.4%増）で、23.0%を占めています。地方消費税交付金は、2 億円（±0.0%）で、うち社会保障財源分は、9,000 万円を見込んでいます。

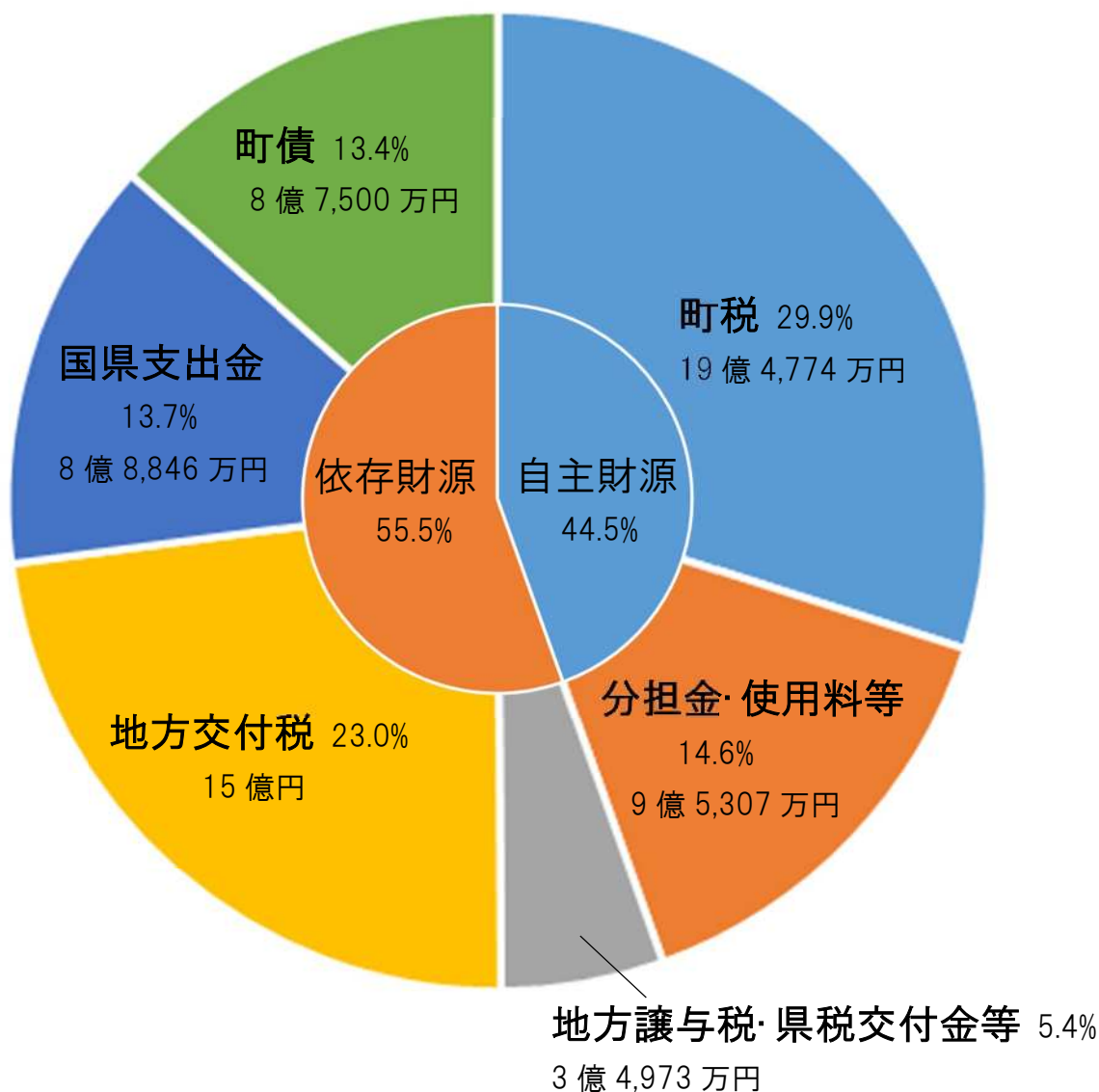
国県支出金は、収入全体の 13.6%を占めていますが、国庫支出金は、5 億 5,296 万円（9.3%増）で、デジタル基盤改革支援補助金が減少しましたが、児童手当国庫負担金が増額、公立学校情報通信機器整備費補助金が皆増となりました。県支出金は、3 億 3,550 万円（7.3%増）で、地籍調査費補助金が減少しましたが、団体営農地防災事業補助金が増額となりました。

継続して実施している子育て応援事業等に係る経費として、社会福祉基金から 1,947 万円を繰り入れるほか、多賀町まちづくり基金から 1 億 3,800 万円、財政調整基金から 9,570 万円、公共施設等維持管理基金から 2,730 万円を繰り入れます。

町債は、8 億 7,500 万円（259.8%増）で収入全体の 13.4%を占め、臨時財政対策債は、皆減となりました。

自主財源は、29 億 81 万円で歳入全体の 44.5%を占めています。

※詳細は、p 60「第 1 表 令和 7 年度一般会計歳入予算の状況」をご覧ください。

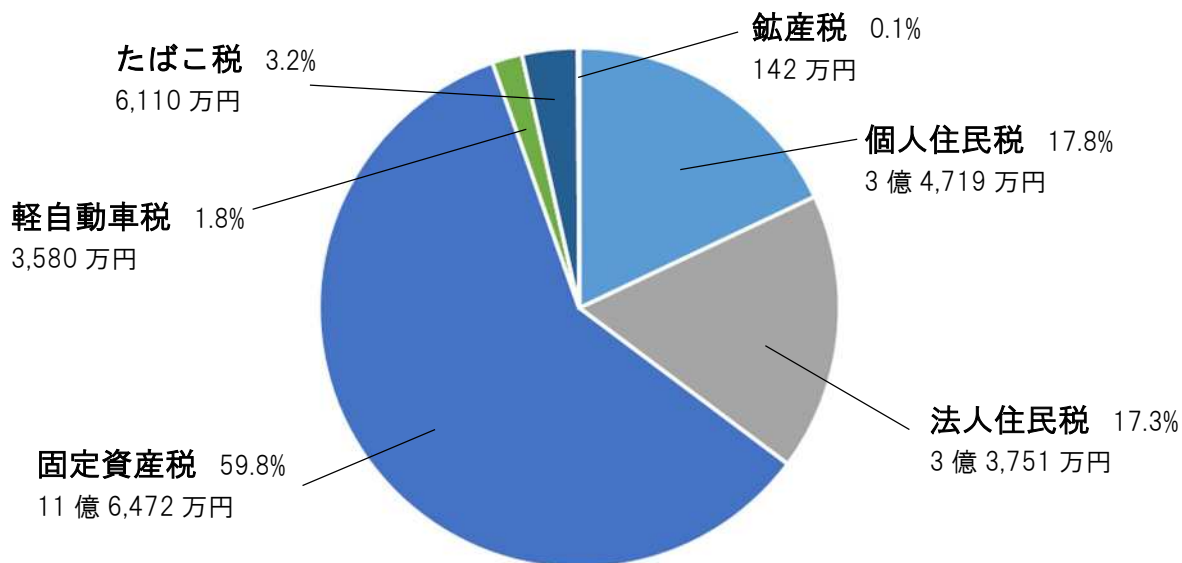


税収の内訳

町税は、令和6年度当初予算から1億5,561万円増の19億4,774万円となっています。

税収の内訳は下記のとおりとなっています。

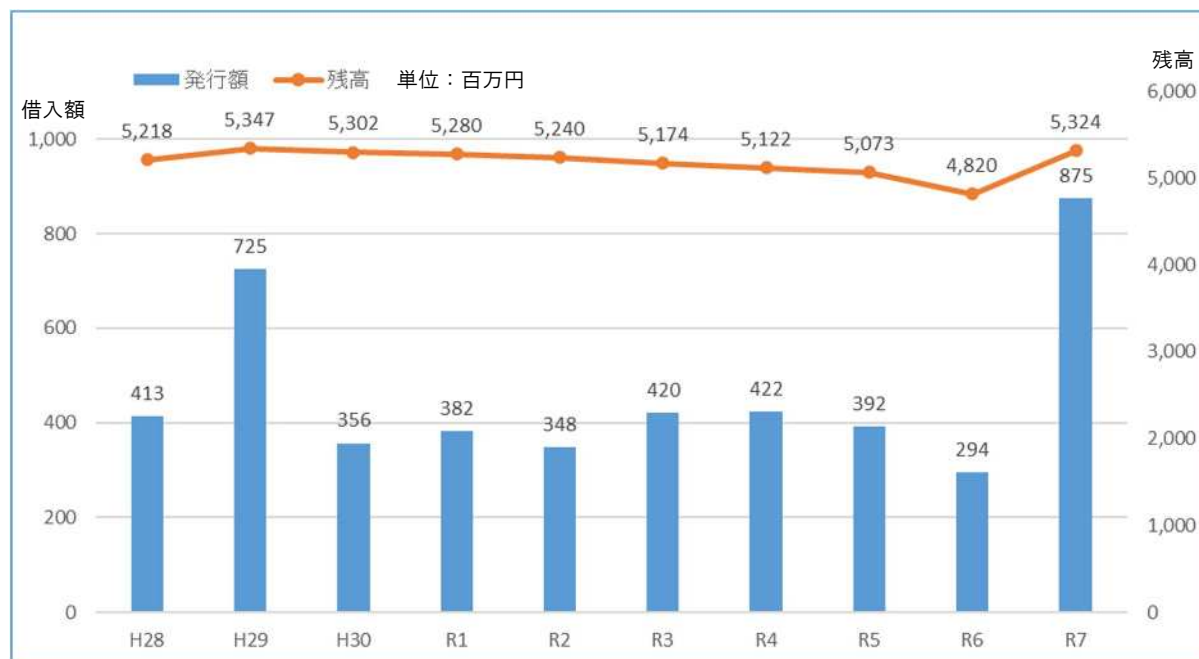
※詳細は、p60「第2表 令和7年度一般会計税目別予算の状況」をご覧ください。



町債の発行額と残高の推移

今の世代だけでなく、将来の世代にも負担をお願いすべき道路や学校などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、町が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから長期的な借入を行っています。なお、借入残高のうち18億2,450万円は、臨時財政対策債分であり、通常の町債とは異なります。（臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が不足するため、その代替財源として町債を発行するもので、返済額の100%が後年度の地方交付税で措置されます。）

一般会計における借入額と借入残高の推移は、下記のとおりとなっています。



※令和6年度の数値は、見込額であり、決算額ではありません。令和7年度の数値は、当初予算額の数値です。

※詳細は、p66「第7表 地方債の残高状況」をご覧ください。

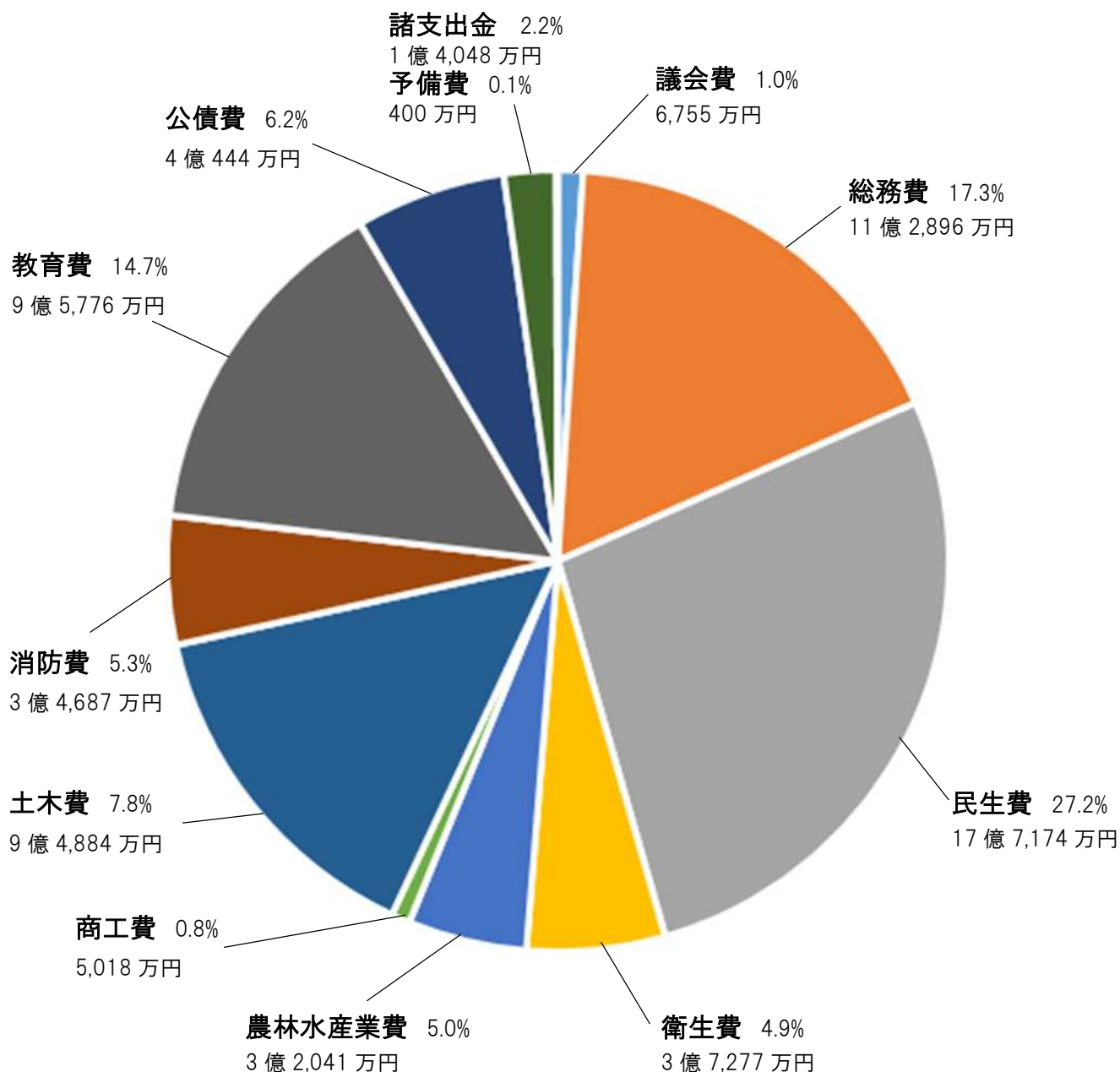
3 歳出予算（一般会計）

令和7年度当初予算は、「第6次多賀町総合計画」に基づき、安心・安全なまちづくりに必要な予算を最優先に確保し、「子育て支援、教育の充実」、「防災機能の強化」、「地域の元気づくり」に重点配分しました。

普通建設事業費（投資的経費）については、多賀スマートIC整備事業（上り線）が最終年度を迎えたほか、緊急性、必要性を見極め、庁舎空調更新事業、防災行政無線整備事業、多賀小学校および大滝小学校のトイレ改修事業、学校体育館空調設備整備事業等を実施し、財源として国の交付金や補助金を有効に活用するほか、地方債、財政調整基金、公共施設等維持管理基金を活用して事業を実施します。

厳しい財政状況ですが、多賀町に活力と希望を与えられるよう、効果的・効率的な予算執行に努めます。目的別の予算内訳は、下記のようになっています。

※詳細は、p63「第4表 令和7年度一般会計目的別予算構成」をご覧ください。



歳出予算（目的別）

歳出予算を目的別に表すと左のページのようにになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のとおりとなっています。

（単位：千円）

目的別	内容	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	増減率
議会費	議会だよりの発行費や議員研修費等議会運営のための経費です。	67,552	67,606	▲ 54	▲ 0.1
総務費	庁舎の維持管理、政策企画経費、電算費、戸籍管理、税徴収などの経費ほか、まちづくりや空き家・定住移住対策、公共交通推進、人権政策も含まれます。	1,128,954	961,718	167,236	17.4
民生費	障害のある方や高齢者の方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費ほか、保育園、こども園や放課後児童クラブ経費も含まれます。	1,771,742	1,736,111	35,631	2.1
衛生費	環境保全、廃棄物対策、疾病予防(検診)、健康診査、健康増進などの経費です。	372,771	354,858	17,913	5.0
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費です。	320,408	278,834	41,574	14.9
商工費	商工業や観光の振興を図るための経費です。	50,182	51,929	▲ 1,747	▲ 3.4
土木費	道路や河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。	948,834	434,477	514,357	118.4
消防費	消防や防災経費など災害対策のための経費です。	346,866	208,647	138,219	66.2
教育費	幼児教育・学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。	957,763	874,426	83,337	9.5
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。当初予算では予算計上はありません。	0	0	0	-
公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	404,444	451,151	▲ 46,707	▲ 10.4
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、基金への積立金があります。	140,484	125,243	15,241	12.2
予備費	予算編成時には予期しなかった支出に対応するための経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合計		6,514,000	5,549,000	965,000	17.4

主な増減として、総務費では、庁舎空調更新工事、町制70周年記念事業、参議院議員選挙などに要する経費が皆増し、増額となっています。

農林水産業費では、継続して前野池、尼子池の耐震対策事業を実施するほか、木曽池、大門池の耐震対策事業に要する経費等が皆増し、増額となっています。

土木費では、最終年度を迎える多賀スマートIC整備事業に要する経費が増加し、増額となっています。

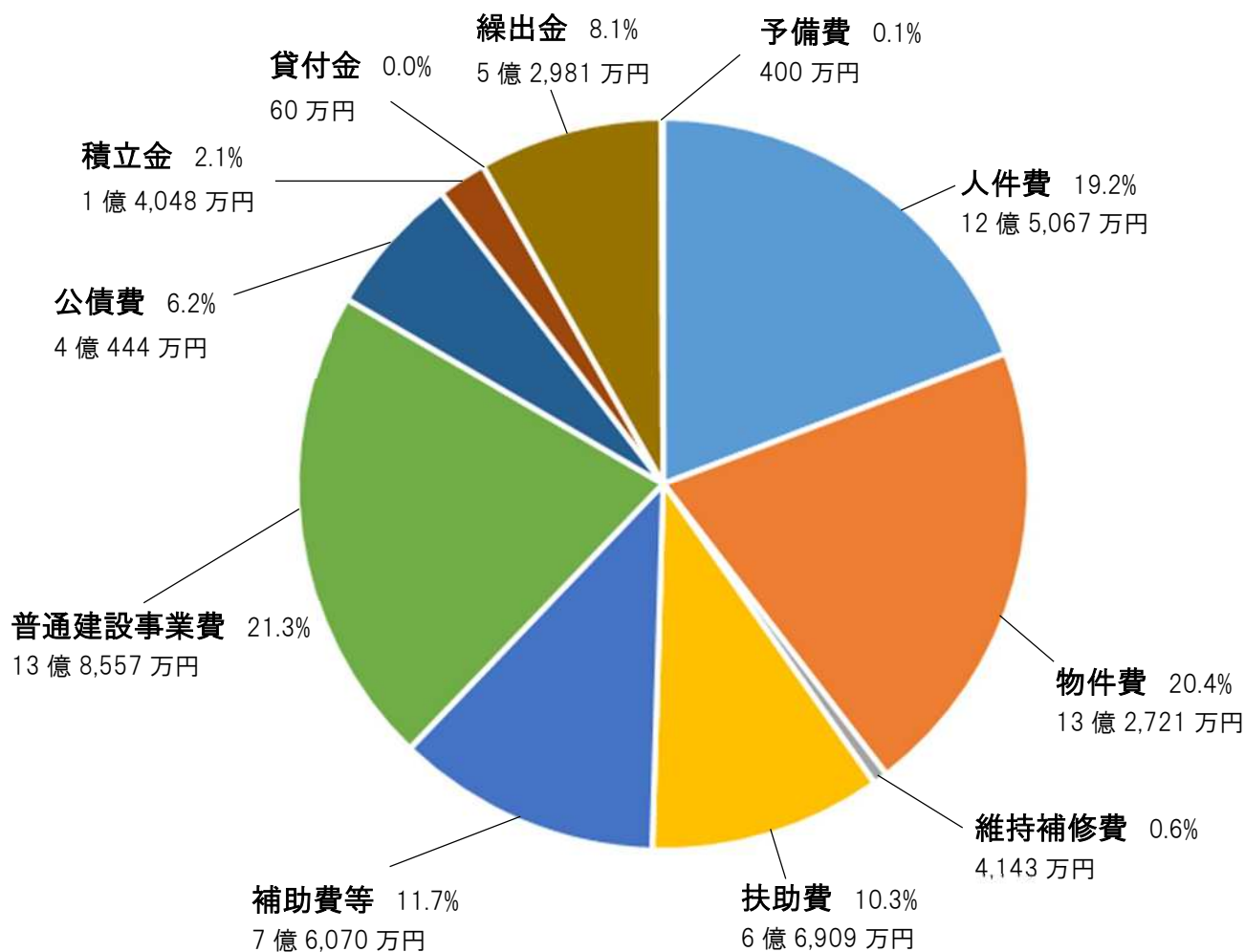
消防費では、防災行政無線システムの導入、業務継続計画および受援計画の策定に要する経費が皆増し、増額となっています。

教育費では、多賀小学校および大滝小学校のトイレ改修工事、小中学校の体育館空調設備整備事業、GIGA端末更新事業に要する経費が皆増し、増額となっています。

歳出予算（性質別）

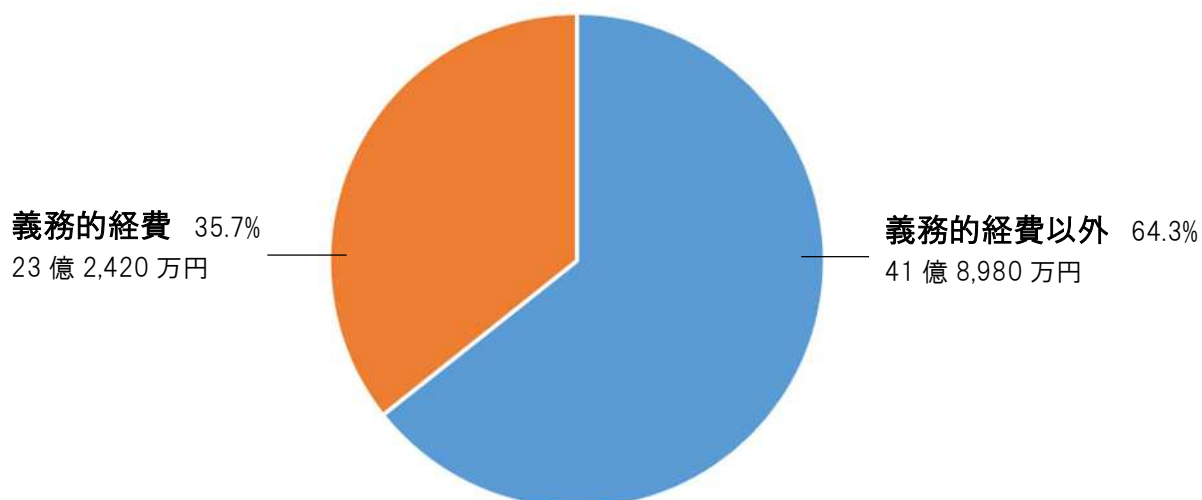
歳出予算を性質別に表したものが、下のグラフとなります。

※詳細は、p 62「第 3 表 令和 7 年度一般会計性質別予算構成」をご覧ください。



歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費は、義務的経費とよばれます。

人件費、扶助費、公債費がこれにあたり、この割合が大きいとそれ以外の経費に予算をまわすことが難しくなり、財政が硬直化します。



歳出予算（性質別）

歳出予算を性質別に表すと左のページのようにになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のとおりとなっています。

（単位：千円）

	性質別	内容	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	増減率
義務的経費	人件費	議員の報酬、職員の給与、会計年度任用職員の報酬・給与などの経費です。消防団員等の非常勤の報酬も含まれます。	1,250,665	1,204,770	45,895	3.8
	扶助費	児童福祉法などの法令に基づいた児童手当などの支給、町が単独で行う各種扶助（中学校卒業までの医療費無料化など）のための経費です。	669,092	610,685	58,407	9.6
	公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	404,444	451,151	▲ 46,707	▲ 10.4
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共施設・公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。	1,385,569	562,953	822,616	146.1
その他経費	物件費	町の経費のうち、消費的性質を持つ経費です。旅費、消耗品費、光熱水費、委託料、使用料などがこれにあたります。	1,327,210	1,259,230	67,980	5.4
	維持補修費	道路、公共施設などを維持補修するために必要な経費です。	41,429	44,541	▲ 3,112	▲ 7.0
	補助費等	町から他の地方公共団体（県、市町、一部事務組合など）や民間団体、個人に対して交付する経費です。主なものとして、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金（一般的な補助金）などが該当します。	760,700	756,238	4,462	0.6
	積立金	財政運営を計画的に執行するため、目的別や年度間財源調整のために積み立てる経費です。	140,484	125,243	15,241	12.2
	貸付金	地域住民の福祉増進や地域の振興を図るため、町が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費です。	600	646	▲ 46	▲ 7.1
	繰出金	一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用をするものです。	529,807	529,543	264	0.0
	予備費	緊急的かつ想定外の支出が生じた場合に備える経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合 計			6,514,000	5,549,000	965,000	17.4

扶助費は、児童手当が令和6年12月支給分から18歳（高校生）まで延長されたため、増額となっています。普通建設事業費は、最終年度を迎えるスマートIC整備事業、防災行政無線整備事業、庁舎空調更新事業、多賀小学校および大滝小学校のトイレ改修事業、学校体育館空調設備整備事業等を実施し、増額となっています。物件費では、需用費で節減可能な経費については減額していますが、放課後児童クラブ指導員派遣、有害鳥獣駆除、地籍調査、児童・生徒通学バス運行委託などのほか、第6次多賀町総合計画後期計画策定、業務継続計画および受援計画策定などの委託料が増加し、備品購入費でGIGAスクール端末の更新により増額となっています。

4 主な特別会計予算

※p64「第5表 令和7年度特別会計及び企業会計の予算状況」もご覧下さい。

国民健康保険特別会計 8億9,421万円 (▲6,366万円 ▲6.6%)

令和7年度の被保険者数は、前年度（見込）と比べ80人減の1,345人を見込んでいます。また、平成30年度から国保の財政運営の責任主体が滋賀県となったことから、滋賀県から示される交付金や国保事業費納付金等を元に予算編成を行い、予算総額は前年度比6.6ポイント減で計上しています。

歳入では、国民健康保険税は、税率改正を予定しており、前年度から1,546万円増額の1億4,958万円を見込んでいます。県支出金は、4,385万円減額の6億7,518万円を計上しています。減額の主な要因は、1人あたり医療費は増加傾向にあるものの、その割合を上回る被保険者の減少により、医療機関へ支払う保険給付費の減少が見込まれるためであり、その保険給付費と同額が交付される保険給付費等交付金についても、減額で見込んでいます。

一方、歳出では、総務費を前年度から104万円増額の2,079万円を計上しており、そのうち、システム改修委託料として89万円を計上しています。これは、個人番号関係の各種「情報連携」に関してデータ標準レイアウトを更新する旨の通知が国から発出されたことに伴うシステム改修等になります。

保険給付費においては、前年度比4,572万円減額の6億5,141万円を見込んでいます。県に納付する国民健康保険事業費納付金については、滋賀県の試算により、前年度比1,586万円減額の1億9,914万円を計上しています。

国保被保険者の健康づくりに係る保健事業費については、前年度とほぼ同額の2,057万円を見込んでいます。特定健診に係る費用として585名分、特定保健指導に係る費用として80名分を計上しています。昨年度に引き続き、健康運動教室等の実施も予定しており、令和7年度も特定健診受診率向上および病気の早期発見・早期治療に取り組めます。

介護保険事業特別会計 8億8,086万円 (+2,083万円 +2.4%)

歳入では、介護保険料（基準額月6,000円）は、88万円減額の1億7,442万円を見込んでいます。被保険者数（第1号）は2,424人、前年度と比較し12人の減少で予算化しています。また、介護給付費が953万円の増額の見込みとなることから国庫支出金454万円、支払基金交付金224万円、県支出金47万円の増額となり、一般会計からの繰入金は人件費の関係で1,446万円の増額となります。

歳出では、総務費において、第10期多賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画のアンケート調査を実施することから218万円増額の1,608万円を計上しています。

介護給付費においては、居宅介護サービスが3,500万円の増額、施設介護サービス給付費が1500万円の減額となり、介護給付費全体では953万円増額の8億676万円となっています。

地域支援事業費においては、916万円増額の5,759万円を計上し、健康寿命の延伸のため介護予防事業の拡充を図り、元気な高齢者（はつらつシニア）の増加を目指します。

後期高齢者医療事業特別会計 1億3,957万円(+442万円 +3.3%)

被保険者数は1,500人(うち、65歳以上75歳未満の方で一定の障害の状態にある方3人)で前年度と比較し、60人の増加で予算計上しています。

歳入では、保険料は、被保険者数や医療費見込み等により算定し、308万円増額の1億429万円を見込んでいます。

歳出では、医療費が増大傾向にあり、県全体で対前年比5.3%増の医療費を見込まれており、当町の後期高齢者医療広域連合納付金は378万円増額の1億3,180万円を計上しています。

育英事業特別会計 353万円(▲50万円 ▲12.4%)

前年度の給付実績や物価高騰の影響への対応を踏まえ、高校生19人(7,000円/月)、大学生・専門学校生11人(14,000円/月)分を予算化しています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計 805万円(▲120万円 ▲12.9%)

団地内における草刈り、街路樹剪定および支障木の伐採など、維持管理事業を実施する経費を計上しています。

水道事業会計

収益的収支	収入	：	3億6,365万円(▲109万円 ▲0.3%)
	支出	：	3億3,117万円(+1,860万円 +6.0%)
資本的収支	収入	：	6,150万円(+1,040万円 +20.4%)
	支出	：	2億3,973万円(+576万円 +2.5%)

収益的収支の収入では、昨年度に比べ横ばいで推移すると見込んでいます。支出では、人員増に伴う人件費の増加に加え昨今の経済情勢から一昨年に比べ、動力費等の価格変動を踏まえたことで、昨年度に比べ大幅な増額となっています。

資本的収支の収入では、会計システム更新に対する国庫補助金として150万円を計上するほか、企業債として6,000万円を借入予定です。支出では、主な事業として、多賀地区の配水管布設替工事や舗装の本復旧工事等を予定しています。また、新たな新水源整備に伴う委託費用として16,236千円を計上しています。ほかには、企業債償還金として1億1,892万円を計上しています。

下水道事業会計

収益的収支	収入	：	5億4,304万円	(▲1,110万円	▲2.0%)
	支出	：	5億3,887万円	(▲192万円	▲0.4%)
資本的収支	収入	：	1億5,191万円	(+801万円	+5.6%)
	支出	：	3億357万円	(▲385万円	▲1.3%)

令和6年度より農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合（農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行）し、経営の健全化および財務状況を明確化し、将来にわたって安定したサービスの提供が行えるよう努めています。

収益的収支の収入では、下水道使用料3億928万円、他会計補助金9,800万円を計上しています。支出では、管渠およびマンホールポンプの維持管理に係る費用、農業集落排水処理場の保守や真空ポンプ等の維持管理に係る費用、汚水処理に係る流域下水道維持管理負担金1億4,024万円、企業債支払利息3,134万円を計上しています。

資本的収支の収入では、企業債の借入金1億3,350万円と、他会計出資金1,000万円、社会資本整備総合交付金350万円、農山漁村地域整備交付金480万円を見込んでいます。支出では、マンホールトイレ整備工事、川相地区のマンホールポンプ場改築工事、多賀地区および中川原地区の舗装本復旧工事、農業集落排水事業における処理施設維持補修工事を計上しています。また、流域下水道建設費負担金2,112万円、企業債償還金2億4,689万円を計上しています。

子育て・教育の充実

出産～乳幼児

小・中学生

高校生等

医療費無料化（令和6年4月から18歳（高校生）※まで延長）・児童手当（令和6年12月支給分から18歳（高校生）※まで延長）

臨床心理士による相談・園、学校、地域との連携・子育て応援ハンドブック（Web版）

令和7年度～、中学校給食におけるより充実した食物アレルギー対応

※18歳に達する日以降の最初の3月31日まで

- ・不妊（不育症）治療費助成
- ・未熟児養育医療費助成
- ・妊産婦健康診査費助成
- ・妊婦歯科健康診査費用助成
- ・母子手帳アプリ「にこにこたがアプリ」
- ・プレパパマ教室
- ・産後ケア事業
- ・第3子以降出産祝金50,000円
- ・出産・子育て応援事業（給付金50,000円×2回と伴走型支援）
- ・お食い初めセット（町産木製）贈呈
- ・育児用品購入助成（満2歳まで紙おむつ・粉ミルク2,000円/月）
- ・新生児家庭訪問（生後1～3ヶ月）・乳幼児健診（定期）
- ・年齢別広場・わくわくランド・おひさまランド
- ・のびっこ教室・元気っこグループ
- ・歯科指導・離乳食教室・すくすく相談
- ・病児・病後児保育（定自立圏事業）
- ・一時預かり事業
- ・第3子以降の給食費の無償化

令和7年度から助成金額を増額

令和7年度から開始

令和7年度から開始

- ・小中新入学助成
（ランリユック・スポーツバッグ・通学ヘルメット）
- ・臨時教諭・特別支援員による支援
- ・ICTを活用した授業
- ・GIGAスクール構想の推進
（児童生徒一人一台パソコン配備）
- ・STEAM教育の推進
- ・外国人講師による英語教育の充実
- ・土曜講座の開催（中学生）
- ・放課後児童クラブ（小学1～6年生）
- ・不登校支援員による支援
（支援の必要な児童・生徒）
- ・校内教育支援センターの設置（中学校）

- ・育英資金事業
奨学金給付
（選考基準有）

子ども・家庭応援センター

子育て・発達相談、児童虐待防止

子育て支援センター（2ヶ所）

対象：未就園児

年齢別広場（水曜、登録料 1000円/年）

わくわくランド（多賀）・おひさまランド（おおたき）

遊び場・語らいの場（平日、登録不要 9:00～12:00）

子育て相談

子育てに係る相談（13:00～14:00）

多賀ささゆり保育園

（休園：日曜・祝日）

基本保育時間 8:00～16:00（早朝 7:30～ 延長～19:00）

土曜保育時間 8:00～12:00（早朝 7:30～ 延長～13:00）

大滝たきのみやこども園・久慈うぐいすこども園

（休園：土曜（短時部のみ）・日曜・祝日）

長時部基本保育時間 8:00～16:00（早朝 7:30～ 延長～19:00）

短時部保育時間 8:30～14:00（預かり保育～16:00）

一時預かり保育 9:00～15:00

（私立）なつめ保育園

（休園：日曜・祝日：6ヶ月から2歳児）

基本保育時間 8:30～16:30

（早朝 7:30～ 延長～19:00）



地域再生事業

多賀町は、町面積の約86パーセントが森林であり、かつて林業が基幹産業であり、それを取り巻く木材産業が盛んでした。しかし、収益性の悪化や後継者問題、木材を取り巻く情勢の変化等により双方ともに衰退してしまいました。このため、森林荒廃や森林境界の不明確化が進み、森林の持つ水源涵養等の多面的機能が十分に発揮されなくなりつつあります。



持続的な森林保全と森林経営および森林資源の循環利用を行える基盤づくりを実現するために、国の地方創生推進交付金を活用し、原木土場や木材乾燥施設の整備、人材育成をはじめ、商品開発などの取組を推進してきました。

また、令和5年度から地域おこし協力隊の制度を利用しながら林業振興を図ってきました。

今後も、さらなる林業振興を図るために、引き続き地域おこし協力隊の制度を最大限に利用し、また、外部人材も取り入れながら、関係機関と協力し、森林資源を循環させる基盤の強化と移住定住人口の増加にもつながるような地域再生を図ります。



森林環境譲与税について

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養など広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めて行くことは、国土の保全や生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況下で、平成30年（2018年）5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るために森林整備等に必要な財源を確保する観点から、平成31年（2019年）3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境譲与税」および「森林環境税」が創設されました。



森林環境譲与税は、各市町村に私有林人工林面積割55%、林業従事者割20%、人口割25%の割合で交付され、当町において令和7年度は36,827千円交付される予定です。

【主な森林環境譲与税の使途】

- ・ 徐間伐などの森林整備に関する事
- ・ 林道の維持管理に関する事
- ・ 間伐材の有効活用に関する事
- ・ 町産材の利用に関する事

多賀町中央公民館「多賀結いの森」



公民館では、誰もが参加できるよう、多様な講座、イベントや展示の開催、また、おしゃべりを楽しんだり、自主学習などに利用できたりするフリースペースを設け、地域の方々が気軽に立ち寄り、学べる地域コミュニティの拠点としての居場所づくりをめざします。



令和7年度の主な講座・イベント

＜子ども体験教室＞

小学3年生以上を対象に、芸術、自然、科学の3分野にそれぞれ特化した教室を開講し、子どもたちの考える力を延ばし、将来、社会で活躍できる人材を育成します。



少年少女発明クラブ



子ども陶芸教室



ネイチャークラブ

＜親子体験教室＞

小学校低学年の児童を対象に、親子で参加できる体験型の教室を開講し、学ぶ楽しさを親子で共有します。



親子防災避難所体験教室



親子陶芸教室



親子炭かざりづくり教室

＜町民大学＞

一般教養、歴史、健康など、地域や暮らしに密着したテーマの講座を開講し、参加者の学びのきっかけづくりの場を提供します。



＜ほっとコミュニティ講座・各種大人向け講座＞

さまざまな趣味や趣向に応じて選び学べる講座です。ヨガや合唱、体験講座など、参加者の心身の健康づくりや生きがいづくりをお手伝いします。



＜ささゆりコンサート＞

四季折々のテーマで、音楽と触れ合う機会を提供する事業です。実施回数は300回を超え、長年に渡り愛されている事業です。



＜公民館まつり＞

文化展やステージ発表などを開催し、地域で活動されている方々の日頃の成果を発表する場を設けます。また、今年度から実行委員会を設置し、各種団体等と連携し、より魅力ある事業となるよう取り組みます。



文化展



こども広場



ステージ発表



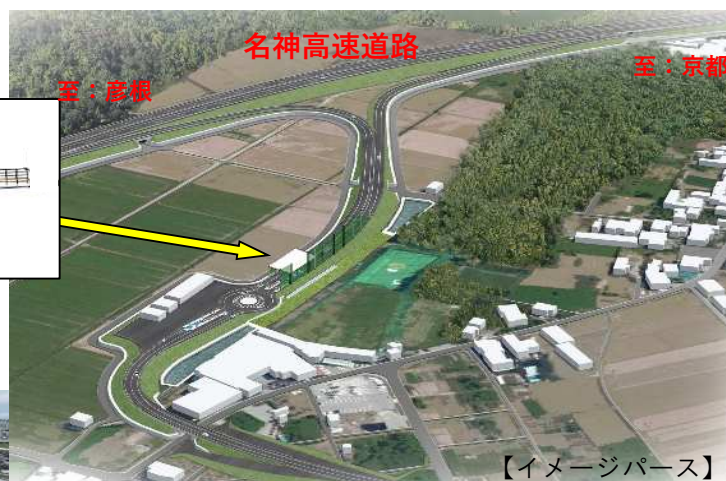
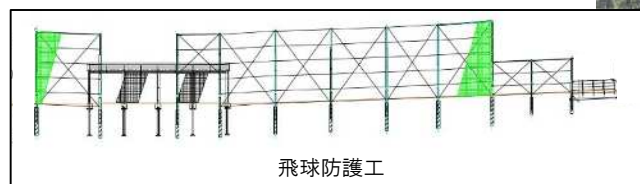
サークル紹介

＜その他＞

自習室の開放、季節のイベントなど、公民館を身近に感じてもらえる居場所をつくります。「月イチモルック」など国スポ障スポ関連事業も開催します。



多賀スマートインターチェンジ整備事業 R7予算：695,000千円



多賀スマートインターチェンジ整備により期待される効果

① 産業振興

多賀スマートインターチェンジの完成後は高速道路へのアクセスが強化され、物流の円滑化による生産性の向上が期待できます。また、国道8号に集中していた物流経路が分散することにより渋滞緩和への効果についても期待されます。

② 観光振興

近隣の観光地はもとより県外からの集客も見込めるため、広域的な観光ネットワークの形成が期待できます。

③ 救急医療活動の強化

第三次救急医療施設へのアクセス時間が短縮され、死亡率の低下等が期待できます。

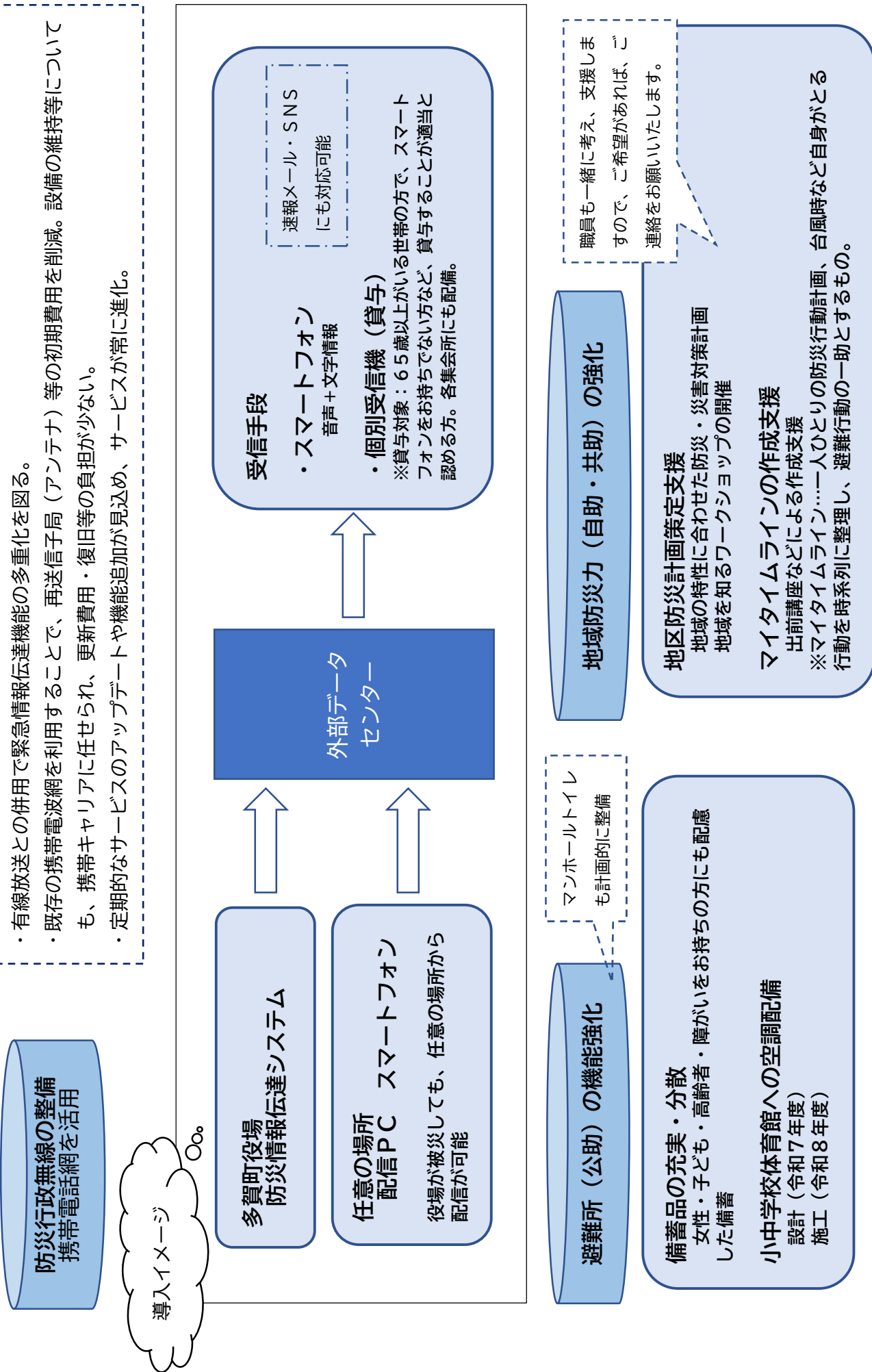
上り線側工事の現況について

多賀スマートインターチェンジは、上り線側のみ高速道路本線に直結する形式としたことにより大規模かつ長期間の工事となっております。多賀町と中日本高速道路㈱で締結した協定に基づき、それぞれが費用を負担する一方、国の補助や財政的に優位な起債の制度を活用するほか、多賀町近郊での国・県の公共事業から発生する良質土を受け入れ、盛土材として活用することで財政負担の軽減に努めながら事業を進めております。令和7年度の主な町負担事業は、土砂運搬・土壌改良工等 400百万円、飛球防護工 295百万円とし、早期供用を目指し工事を進めています。

主要幹線道路の整備計画について

現在計画されている国道8号バイパス（彦根～東近江）は、多賀町を通過し、湖東地域を南北に縦断する幹線道路として整備され、同時期の事業計画を検討している（仮称）犬上川右岸道路の整備が完了することで、多賀スマートインターチェンジから現道の国道8号までの幹線道路をすべて連結することになり、多賀町は道路交通網の要所として注目され、人・物の流通に対する利便性を活かした発展が期待される地域となります。

防災・災害対策の充実 R7予算：143,000 千円



町制70周年記念事業 7,564 千円

～町制70周年 未来へつなげ多賀のまち～

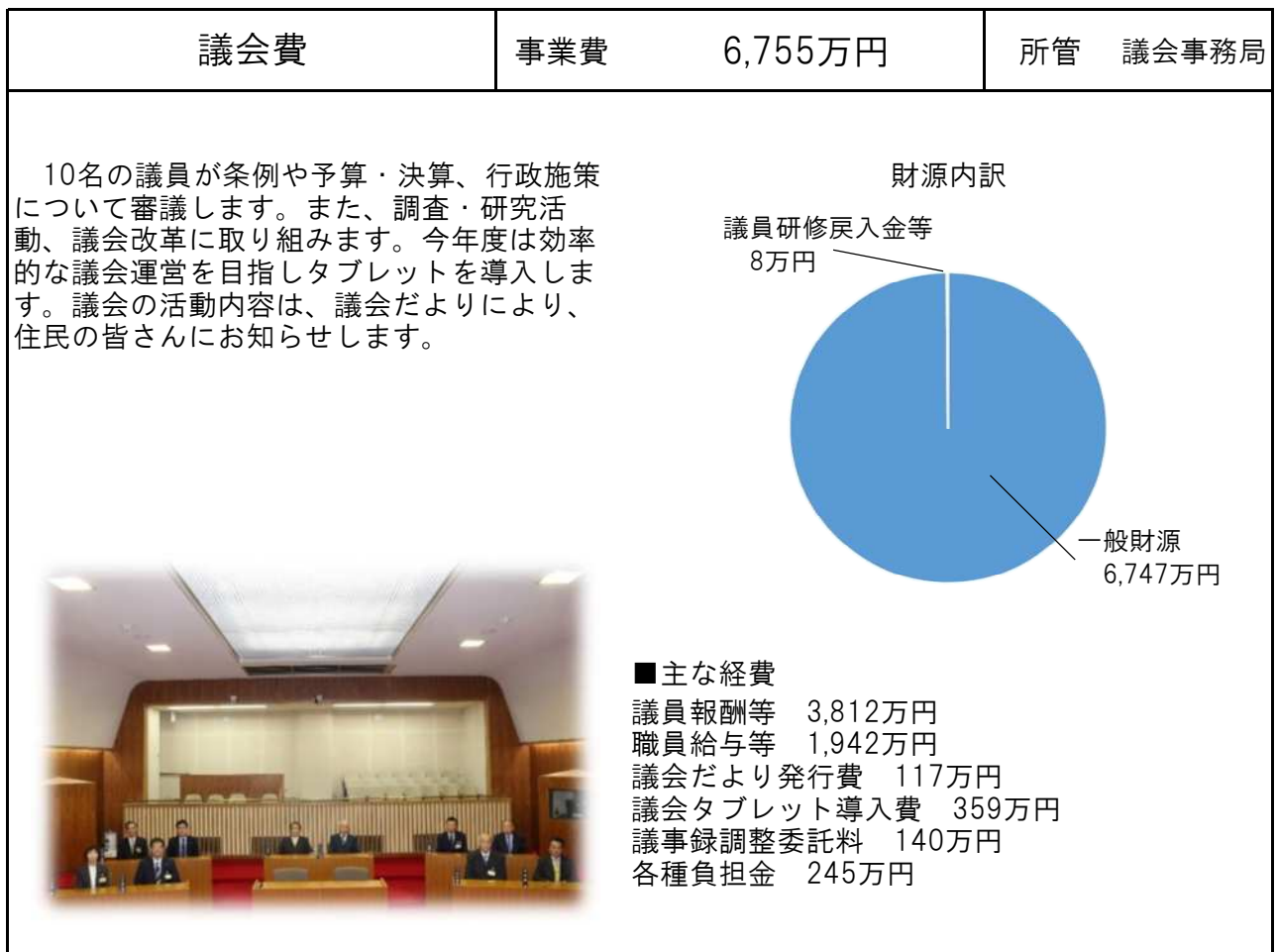
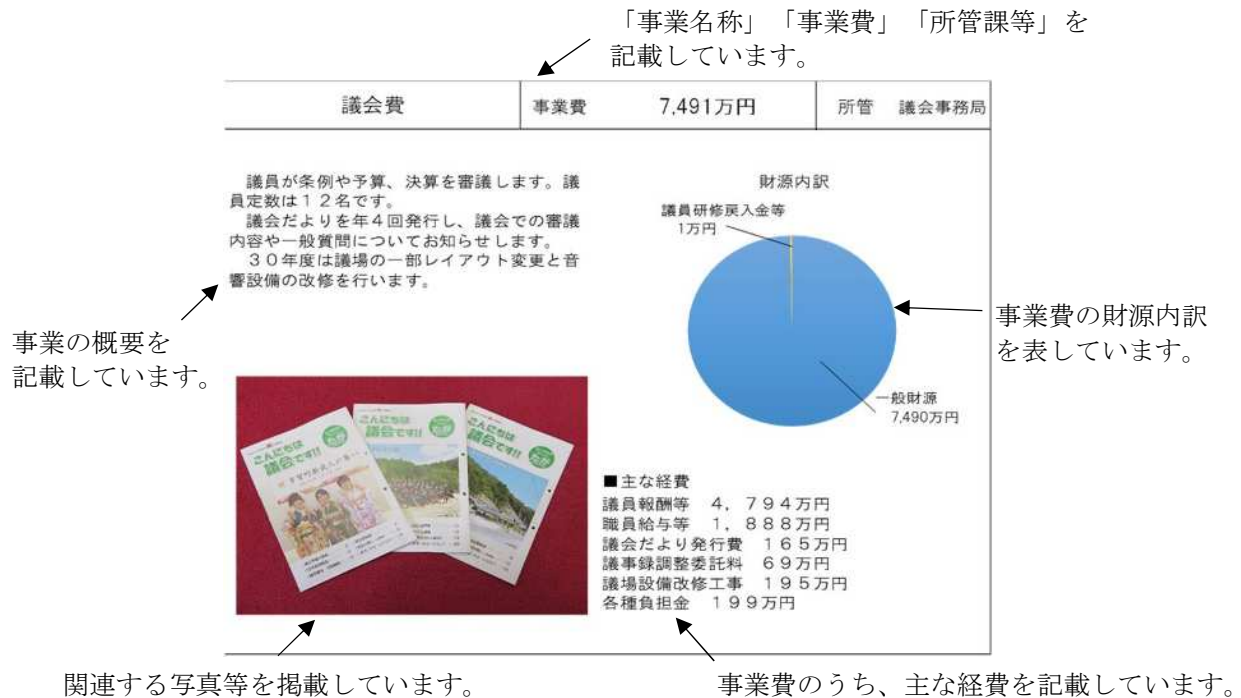
令和7年度、多賀町制70周年を迎えます。町民の皆さまとともに、町制70周年を盛り上げるため、記念事業を展開します。

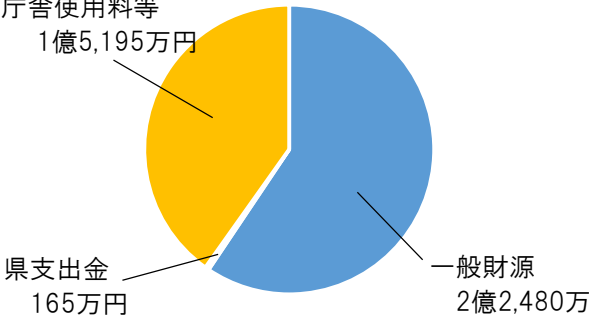
企画課	① 記念式典（11/22（土）） ② まちのあゆみ発行 ③ ロゴマークの公募 ④ 町民企画による記念事業への補助 ⑤ 広報たが・HP70周年記念レイアウト
総務課	⑥ ふるさと納税事業（返礼品に町制70周年を表示してPR）
税務住民課	⑦ 特別住民票の交付（たがゆいちゃん）
福祉保健課	⑧ 「福祉のつどい」の開催（6/22（日）） 講師：鎌田實氏（医師・作家、テレビ寺子屋、徹子の部屋などテレビ番組にも多数出演） ⑨ いきいきライフ体験塾：謎解きウォーキングイベントの開催（5/17（土））
産業環境課	⑩ 樹齢70年の多賀町産材を活用した記念品や表彰状などを制作
地域整備課	⑪ 浄水場見学ツアー＆飲料水ができるしくみ学習会 ⑫ パネル展示（上下水道の移り変わり等＆上下水道のPR） ⑬ 除雪車等の展示＆撮影
生涯学習課	⑭ 「開運！なんでも鑑定団」の誘致 ⑮ コンサートの開催 ⑯ アトリエ展（多賀ゆかりの作品展）の開催
図書館 博物館 文化財センター	⑰ 「多賀町70周年記念 あけぼのナイト！」 「おはなし会」「クイズ」など、子どもから大人まで、楽しめるイベントを開催。 ⑱ DVD『神秘の鍾乳洞 河内の風穴』の上映会 ⑲ 「山ほどあります！～多賀町のちょっとええところ マッピング～」 皆様から多賀町のいい物・人・所を募集し、展示・マッピング・掲示するとともに、関連する本の展示を行う。 ⑳ 第2回シガタガゾウのアート展 アケボノゾウをテーマにしたアート作品を募集し、コンテストを行うとともに作品を展示する。

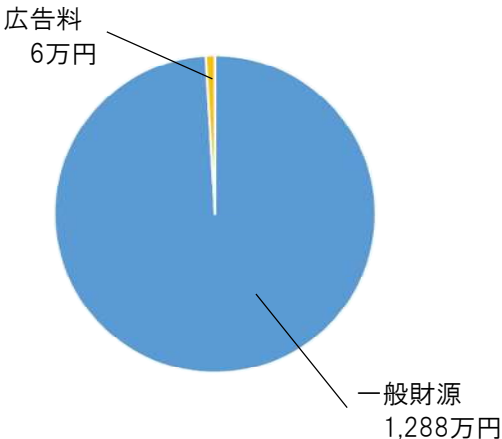


7 令和7年度の各事業

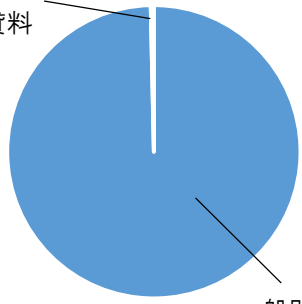
本ページ以降は、令和7年度の各事業を掲載しています。



総務一般管理費	事業費	3億7,840万円	所管	総務課
庁舎の光熱水費、電話料金や印刷製本費等の役場共通の経費を管理します。また、人事給与事務、財政事務や条例改正のほか、消費生活に関する事務、ふるさと納税事務、行政文書の管理や職員の研修・福利厚生を行います。				
「多賀町」への応援をお願いします 多賀町まちづくり 応援寄付制度のご案内				
				
財源内訳  ふるさと納税 庁舎使用料等 1億5,195万円 県支出金 165万円 一般財源 2億2,480万 ■主な経費 特別職(町長)給与等 1,549万円 職員給与等 (総務課・企画課・会計室) 1億5,456万円 管理消耗品 光熱水費 通信運搬費等 2,500万円 下水道使用料 機器賃借料等 273万円 職員研修負担金 52万円 ふるさと納税推進事業費 1億4,000万円				

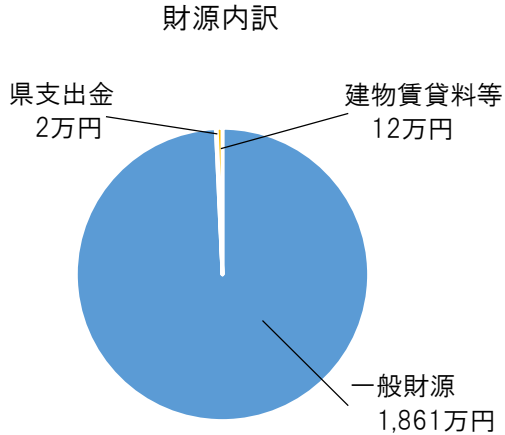
文書広報費	事業費	1,294万円	所管	企画課
広報発行やホームページの管理運営を行い、わかりやすい情報発信に努めます。引き続き、森林資源循環を推進するため、間伐材利用用紙を使用した広報誌を発行します。また、令和7年度にホームページのリニューアルを行い、全ての利用者に必要な情報が見つけやすく、町の魅力が伝わるデザインに刷新します。				
				
財源内訳  広告料 6万円 一般財源 1,288万円 ■主な経費 広報発行費 470万円 ホームページ運営費 67万円 有線放送運営補助金 250万円 ホームページ作成委託料 500万円				

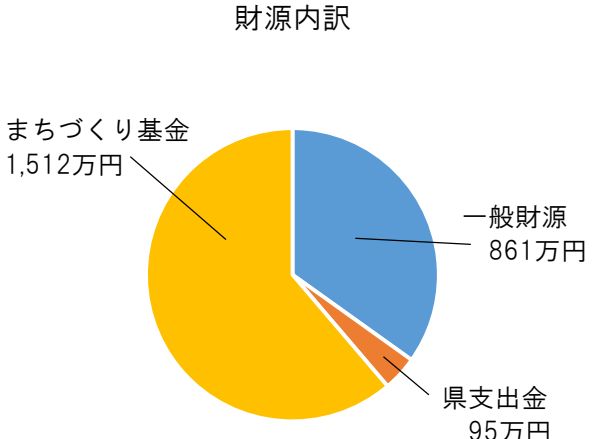
会計管理費	事業費	617万円	所管	会計室
公金の収入・支出に関する事務処理や基金の管理など、適正な公金事務を行います。 窓口収納においては、迅速かつ正確な事務を行います。				
 財源内訳  一般財源 617万円				
■主な経費 会計年度任用職員給与等 216万円 振込振替手数料 222万円 コンビニ収納手数料 7万円 キャッシュレス決済手数料 2万円 指定金融機関委託料 55万円 機器借上料 89万円				

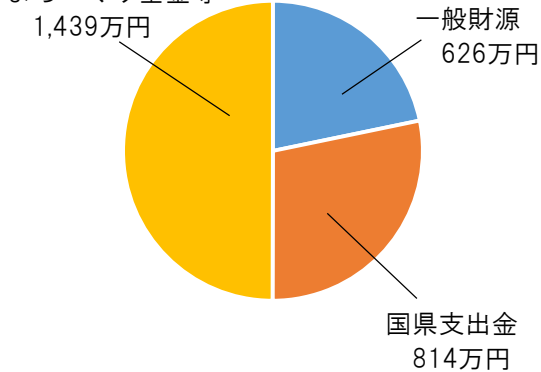
財産管理費	事業費	1億8,090万円	所管	総務課
役場庁舎や設備の財産管理、福祉バスの運行管理など、町有財産を管理します。 老朽化した庁舎エアコンの更新工事を行います。				
 財源内訳  庁舎使用料 シルバー人材センター建物賃貸料 61万円 一般財源 1億8,029万円				
■主な経費 本庁舎設備等保守委託経費 792万円 福祉バス運行委託料 570万円 庁舎設備等補修費 250万円 多賀大社前駅コミュニティハウス等経費 215万円 庁舎エアコン更新工事 1億5,000万円				

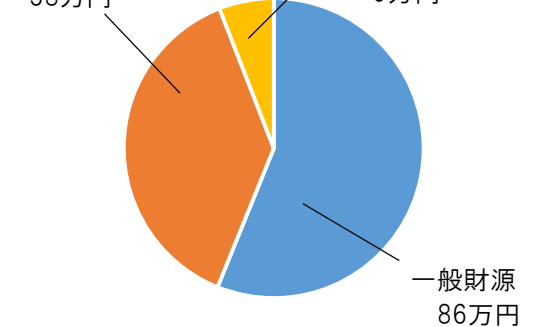
諸費	事業費	1,541万円	所管	総務課
防犯対策事業や区長事務、鹿児島県日置市や鳥取県三朝町との交歓行事等を行います。 また、通学路への防犯カメラの設置により、児童や生徒の安全を確保します。				
 財源内訳 まちづくり基金 51万円 一般財源 1,490万円 ■主な経費 防犯灯設置委託料 249万円 自治振興事業交付金 1,000万円 (文書配布費や自警団設置費など各集落に交付します) 日置市交歓事業費 80万円 三朝町交歓事業費 49万円 防犯カメラ設置リース料 14万円				

交通安全対策費	事業費	88万円	所管	総務課
交通指導員を委嘱し、全国交通安全運動期間などに街頭啓発を行います。 また、飛び出し人形や看板を購入し、町内の危険箇所を設置するとともに、警察等関係機関と連携した啓発活動を行います。				
 財源内訳 一般財源 88万円 ■主な経費 交通指導員報償費 22万円 啓発消耗品費 21万円 交通安全協会多賀支部助成金 18万円 交通安全関連負担金 23万円				

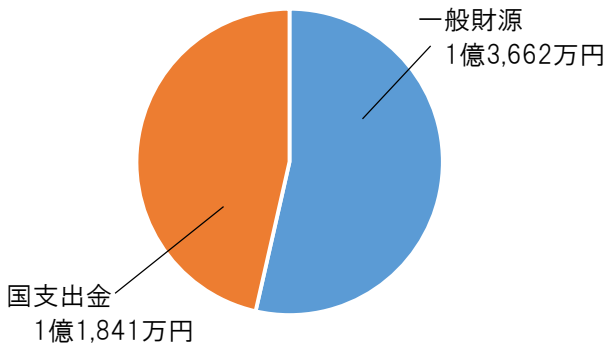
企画費	事業費	1,875万円	所管	企画課
第6次多賀町総合計画および多賀町行政改革大綱実施計画に掲げる施策を着実に進めるために多賀町行政改革推進委員会で進捗管理を行うとともに、令和12年度までの指針となる後期基本計画を策定します。 入札・契約事務の透明性の向上や効率化を図るため、入札監視委員会による審査や電子入札を推進します。 令和6年度から令和7年度にかけて、町の施策や魅力をまとめた総合パンフレットとして町勢要覧を作成します。				
		財源内訳  県支出金 2万円 建物賃貸料等 12万円 一般財源 1,861万円 ■主な経費 行政改革推進委員報償費 4万円 入札監視委員報償費 5万円 町勢要覧作成委託料 359万円 電子入札システム使用料 99万円 契約管理システム導入委託料 220万円 総合計画策定委員報償費 41万円 総合計画等策定業務委託料 961万円		

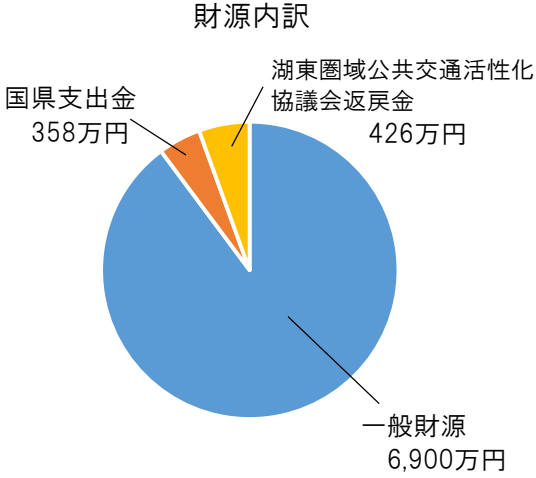
地方創生費	事業費	2,468万円	所管	企画課
多賀町里づくり魅力化プロジェクトで検討された地域活性化の実現に向けて、地域おこし協力隊を受け入れ、さまざまな取組を推進します。地域おこし協力隊員が定住のため起業を目指す支援を行います。 町内への移住定住を促進するため、国・県と連携して移住者に対する支援を行います。交流人口を増やす取組として「ふるさとワーキングホリデー」を実施します。 公共交通による移動が困難な高齢者等に対し、買い物支援に取り組むNPO法人への支援を行います。				
		財源内訳  まちづくり基金 1,512万円 一般財源 861万円 県支出金 95万円 ■主な経費 地域おこし協力隊報償費 1,002万円 定住支援員報償費 349万円 ふるさとワーキングホリデー委託料 132万円 移住就業支援事業補助金 100万円 地域おこし協力隊活動費補助金 717万円 地域おこし協力隊起業支援補助金 100万円 結婚新生活支援事業補助金 30万円		

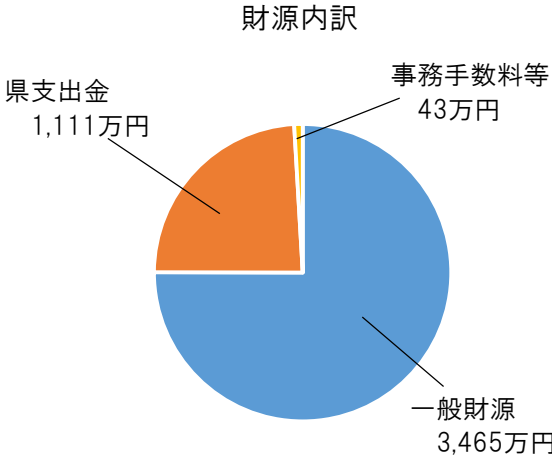
集落活動推進費	事業費	2,879万円	所管	企画課
地域での課題が多様化・複雑化する中、自治会の自主的なまちづくりを推進するためにキラリとひかるまちづくり活動支援交付金等を交付します。また、若者定住支援、空き家対策に取り組み、活気あるまちづくりを支援します。 木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりにも取り組みます。				
				
財源内訳  宝くじ助成、まちづくり基金等 1,439万円 一般財源 626万円 国県支出金 814万円 ■主な経費 まちづくり活動支援交付金 915万円 若者定住支援事業 797万円 空き家除却補助金 250万円 空き家改修費補助金 100万円 木造住宅耐震改修等事業費補助金 165万円 既存建設物耐震改修促進計画策定委託料 600万円				

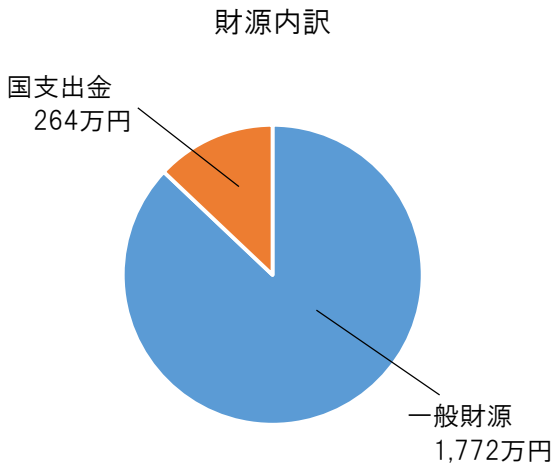
人権推進費	事業費	153万円	所管	総務課
町民や企業への人権啓発事業を実施し、人権を尊重する明るいまちづくりを推進します。 秋には、町民のつどい～人権尊重と青少年育成～を開催します。				
				
財源内訳  県支出金 58万円 講演会助成金 9万円 一般財源 86万円 ■主な経費 人権擁護推進費 78万円 (うち町民のつどい開催費 50万円) 同和対策啓発費 58万円 企業内人権啓発費 17万円				

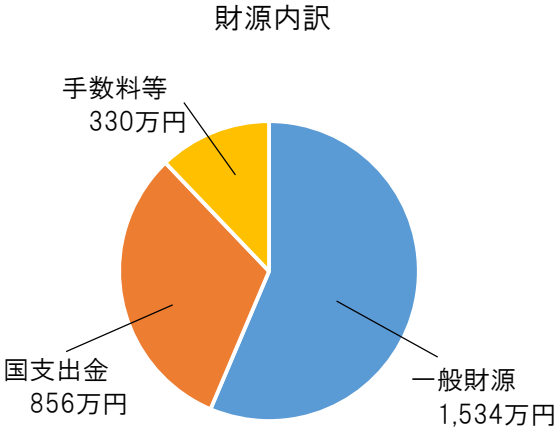
川相出張所費	事業費	1,152万円	所管	総務課
川相出張所は、住民票の発行や相談案内などの窓口サービス機能の充実のために設置されています。そのための運営や維持管理を行います。 令和7年度は、老朽化した屋根等の改修工事を行います。				
		財源内訳  一般財源 1,152万円 ■主な経費 会計年度任用職員給与等 508万円 管理運営費 114万円 施設改修工事 530万円		

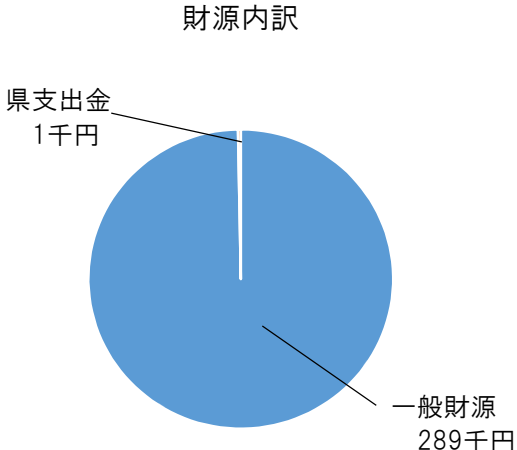
電子計算費	事業費	2億5,503万円	所管	企画課
行政内部の事務を円滑かつ安全に行うためのシステムの更新、保守を行い、併せて情報漏洩等の重大な事故を発生させないためのセキュリティ対策を強化します。また、DX推進に向けて、各種デジタルツールの導入・運用を行います。 経費の削減とシステムの効率化を図るために県内6町が共同で行政情報システムの利用するとともに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準準拠システムへの移行を進めます。				
		財源内訳  一般財源 1億3,662万円 国支出金 1億1,841万円 ■主な経費 標準準拠システムデータ移行費用 1億1,351万円 ファイルサーバーSKYSEAサーバ更新費用 761万円 拠点間ネットワーク再構築委託料 191万円 6町行政情報システム共同利用料 4,780万円 P C等更新費用 1,818万円 ガバメントクラウド利用料 2,112万円 標準準拠システム使用料 1,549万円		

公共交通対策費	事業費	7,684万円	所管	企画課
近隣1市4町で構成する湖東圏域公共交通活性化協議会にて策定した湖東圏域地域公共交通計画に基づき、バス運行・愛のりタクシーの運行を継続します。また、近江鉄道線の上下分離方式移行に伴い、鉄道施設の維持、更新等の支援を行います。 引き続き適切な交通モードの配置に努め、地域公共交通の利便増進を図ります。				
		財源内訳  ■主な経費 運転免許証自主返納支援報償費 29万円 湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金 4,010万円 近江鉄道線管理機構負担金 1,128万円 コミュニティバス運行対策補助金 2,506万円		

税務総務費	事業費	4,619万円	所管	税務住民課
税に関する証明書などを窓口で発行するほか、軽自動車（多賀町ナンバー）の登録・廃車の手続きを行っています。 また、予算編成に必要な税収の見積り、決算数値などの税務統計の取りまとめなどを行っています。				
		財源内訳  ■主な経費 職員給与等 4,101万円 会計年度任用職員報酬等 202万円 地方税電子申告サービス利用料等 122万円 軽自動車税申告取扱負担金等 39万円		

賦課徴収費	事業費	2,036万円	所管	税務住民課
税務システムや委託業務の維持管理を行い、適正な課税に努めています。 町税の徴収にあたっては、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリを用いた電子決済など、納税義務者が町税を納付しやすい環境づくりを推進しています。 また、税負担の公平性を実現するため、法律に基づき、滞納者の預貯金等の財産調査や、場合によっては財産の差押えを行っています。				
				
財源内訳  国支出金 264万円 一般財源 1,772万円 ■主な経費 システム改修委託料 296万円 画地条件調査及び計算業務委託料 215万円 土地鑑定評価委託料 27万円 不動産鑑定委託料（評価替準備） 521万円 給与支払報告書入力委託料 74万円 家屋評価システム保守委託料 66万円 固定資産税課税資料整備業務委託料 393万円				

戸籍住民基本台帳費	事業費	2,720万円	所管	税務住民課
戸籍法、住民基本台帳法に基づき、各種届出の受付、相談、編製事務、住所の異動、印鑑登録、戸籍・住民票等の証明書やマイナンバーカードの交付を行っています。 また、マイナンバーカードを使って、住民票・戸籍謄抄本・印鑑証明・所得証明などをコンビニエンスストアで取得できる仕組みを構築しています。				
				
財源内訳  手数料等 330万円 国支出金 856万円 一般財源 1,534万円 ■主な経費 職員給与等 1,567万円 会計年度任用職員報酬等 546万円 戸籍電算システム改修委託料 124万円 コンビニ交付事業負担金 69万円 個人番号カード交付事業 171万円				

選挙管理委員会費・選挙啓発費	事業費	29万円	所管	総務課
選挙における選挙権の行使は、大切な自分の一票をすすんで投票することが民主主義ではとても大切なことであるとの認識を主権者に持っていただけるように、多賀町選挙管理委員会および多賀町明るい選挙推進協議会では積極的な投票参加を呼び掛けているところです。選挙への関心を高め、投票率につながるようにポスター掲示やチラシ等の配布などを通じて啓発を行っています。				
		財源内訳  ■主な経費 選挙管理委員会費 25万円 選挙啓発事業費 4万円		

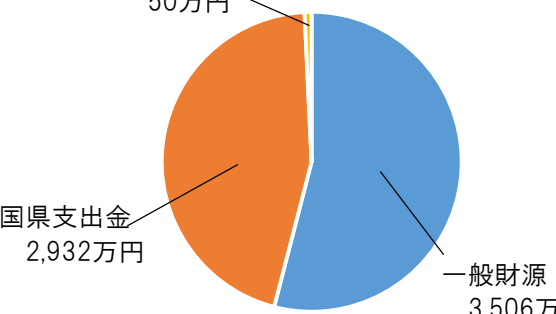
参議院議員選挙費	事業費	1,051万円	所管	総務課
令和7年7月に、参議院議員選挙の執行が予定されており、選挙時には、厳正かつ迅速に投開票事務を行います。				
		財源内訳  ■主な経費 委員報酬等 133万円 職員手当等 440万円 ポスター掲示板設置等委託料 71万円 開票時備品購入費 48万円		

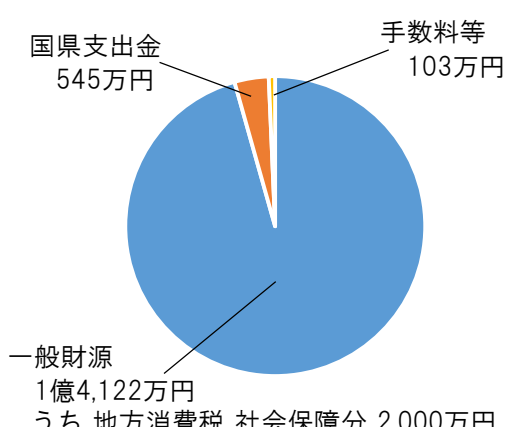
統計調査費	事業費	433万円	所管	総務課
国が実施する各統計調査を行います。また、調査員の研修を行い、調査の精度を高めます。令和7年度の調査は次のとおりです。 国勢調査・学校基本調査・人口動態調査・毎月人口推計調査 財源内訳 県支出金 431万円 一般財源 2万円 ■主な経費 指導員および調査員報酬 321万円 調査等消耗品費 68万円				

監査委員費・公平委員会費	事業費	66万円	所管	議会事務局
監査委員は、町の財務、事務事業が法令等に基づき、公正・適正に行われているかという合法性や、経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施します。また、監査結果、措置状況を公表します。 公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分を審査し、必要な措置を講じます。 財源内訳 一般財源 66万円 ■主な経費 監査委員報酬 45万円 研修費 15万円 公平委員報酬 2万円				

社会福祉総務費	事業費	5,797万円	所管 福祉保健課
民生委員・児童委員活動の推進や、第3期多賀町地域福祉計画の基本理念である「みんなの絆で支えあう安心と温もりのある福祉のまち」をめざして、社会福祉協議会と連携し、地域福祉の向上に取り組めます。 また、障害者への権利擁護に関する専門機関として「彦愛犬権利擁護サポートセンター」を開設しています。			
 財源内訳 - 一般財源 5,459万円 - 社会福祉法人負担金 27万円 - 国県支出金 311万円 ■主な経費 - 職員給与等 2,559万円 - 会計年度任用職員報酬等 453万円 - 湖東圏域地域福祉人材確保事業負担金 50万円 - 社会福祉協議会補助金 1,845万円 - 民生児童委員協議会活動事業費 440万円			

国民年金費	事業費	581万円	所管 税務住民課
国民年金は、日本国内に住所がある20歳以上60歳未満の方が必ず加入しなければならない制度です。 多賀町では、国民年金の資格の取得、喪失等の異動や国民年金保険料の免除申請等に係る受付事務を行います。			
 財源内訳 - 一般財源 369万円 - 国負担金 212万円 ■主な経費 - 職員給与等 579万円			

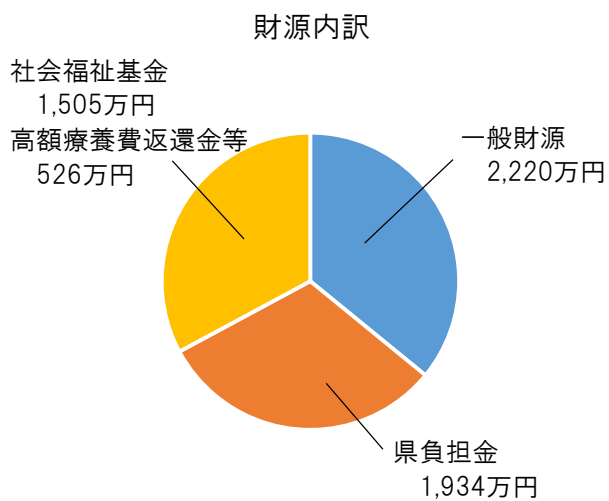
国民健康保険費	事業費	6,488万円	所管	税務住民課
国民健康保険は、日頃、健康な時から加入者みんなで保険税を出し合い、医療費の支払いや加入者の健康づくりに役立てるもので、一般会計とは別に特別会計を設置し、独立して運営管理を行っています。一定の基準に基づき、繰出金を特別会計へ支出しています。				
				
財源内訳  一般財源 3,506万円 国庫支出金 2,932万円 高額療養費貸付金元利収入 50万円 ■主な経費 高額療養費貸付金 50万円 国民健康保険特別会計繰出金 6,438万円				

介護・生活支援費	事業費	1億4,770万円	所管	福祉保健課
介護保険事業は、65歳以上の方（または特定疾病のある40歳以上の方）の保険料と公費により、要支援・要介護状態になっても介護サービスを活用することで、できるだけ自立した生活を手助けするものです。また、介護予防事業の促進や介護保険事業の安定した運営に向けて取り組んでいます。 一般会計とは別に特別会計を設置し独立して運営管理を行い、一定の基準に基づいて繰出金を特別会計へ支出しています。				
				
財源内訳  一般財源 1億4,122万円 うち 地方消費税 社会保障分 2,000万円 国庫支出金 545万円 手数料等 103万円 ■主な経費 介護保険特別会計繰出金 1億4,737万円 介護予防プラン作成委託料 9万円 介護職員初任者研修受講補助金 5万円				

老人福祉費	事業費	3,144万円	所管	福祉保健課
高齢者が健康で生きがいをもち、安心した生活が送れるよう、シルバー人材センターへの補助をはじめ、老人クラブや地域サロンの活動支援を実施し、さらに長寿のお祝いやひとり暮らし高齢者等への生活支援を行います。 また、社会福祉法人等と連携し、高齢者の買い物支援事業を開始します。				
 財源内訳 - まちづくり基金 500万円 - 利用者負担金 105万円 - 県支出金 80万円 - 一般財源 2,459万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円 ■主な経費 - 老人クラブ育成事業 101万円 - シルバー人材センター運営補助 1,200万円 - シルバー人材センター事務所移転補助 200万円 - 高齢者生きがい支援事業 570万円 - 高齢者生活支援事業 414万円				

障害福祉費・障害者自立支援費	事業費	1億4,550万円	所管	福祉保健課
障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して自立した社会生活ができるよう、障がい福祉サービスの支給や必要な地域生活支援事業を行います。また、自立支援のための医療の助成等を行います。				
 財源内訳 - 国県負担金 1億187万円 - 一般財源 4,363万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円 ■主な経費 - 障害者生活支援事業 153万円 - 障害者在宅福祉サービス事業 67万円 - 障害福祉施設運営事業 264万円 - 介護給付及び訓練等給付事業 1億2,142万円 - 地域生活支援事業 1,422万円 - 自立支援医療助成事業 182万円				

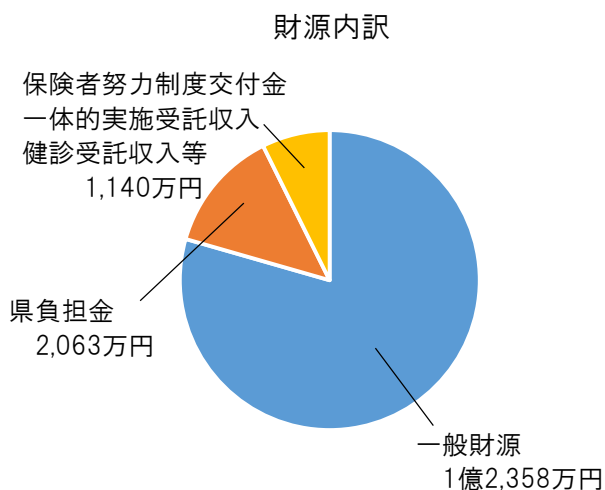
福祉医療助成費	事業費 6,185万円	所管 税務住民課
乳幼児から高校生世代までの保険診療の自己負担額を無料にします。また、県の福祉医療費助成制度に準じて、重度障害者、ひとり親家庭、精神障害者などの保険診療の自己負担額の一部または全額を助成します。 		



■主な経費

福祉医療扶助料 5,931万円
（うち子育て応援医療費 1,476万円）
審査支払手数料等 247万円

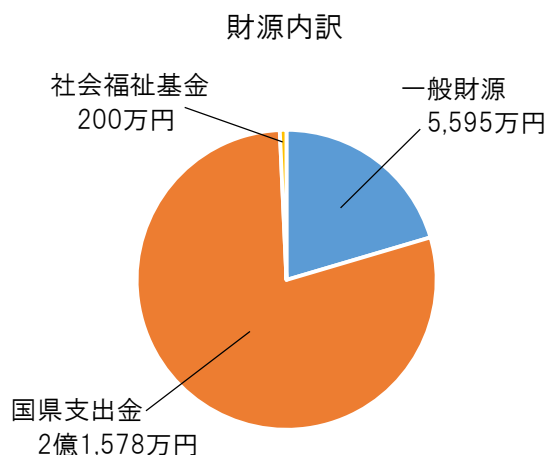
後期高齢者医療費	事業費 1億5,561万円	所管 税務住民課
75歳以上の人および一定の障害があり、申請を行なった65歳以上的人是、後期高齢者医療制度に加入となり、滋賀県後期高齢者医療連合が給付を行い、町は保険料の収納や被保険者証の交付を行います。 後期高齢者医療事業は、一般会計とは別に特別会計を設置し、独立して管理運営を行っていますが、一定の基準に基づき、繰出金を支出しています。 		



■主な経費

健康診査委託料 207万円
広域連合負担金 1億797万円
後期高齢者医療特別会計繰出金 3,511万円
保健と介護の一体的実施事業費 1,019万円

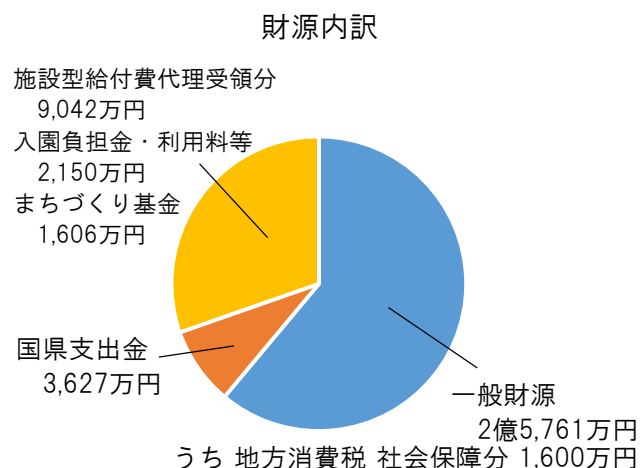
児童福祉総務費・母子福祉費	事業費 2億7,372万円	所管 福祉保健課
児童手当や育児支援助成金、第3子以上に対しての第3子以降出産祝金等を給付しています。また、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦に対し、妊婦支援給付金を支給します。 心身に障がいをもつ子ども達への療育や、令和2年度から放課後等デイサービスに移行しての実施となった「杉の子クラブ」の給付費も支出しています。 		



■主な経費

職員給与等 997万円
 児童手当 2億1,480万円
 愛犬地域療育事業負担金 1,608万円
 障害児通所給付費 2,000万円
 育児支援助成金 200万円
 第3子以降出産祝金 60万円
 妊婦支援給付金 350万円

保育所費	事業費 4億2,186万円	所管 教育総務課
多賀ささゆり保育園の安全安心な施設運営に努め、就学前の子どもの健全育成を図ります。保育士の確保を行うために施設の清掃等を委託し、保育士の負担軽減を図ります。 給食においては外部委託によりメニューを充実させ、バランスの取れた栄養のある給食を提供します。 私立園に対しては給付費を支払い、受入定員の確保を行い待機児童の発生の抑制を図っていきます。 		

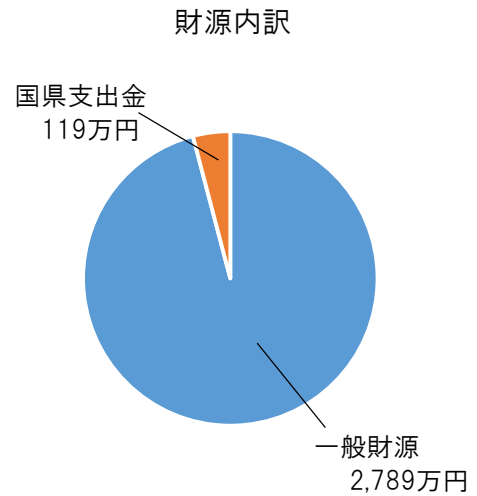


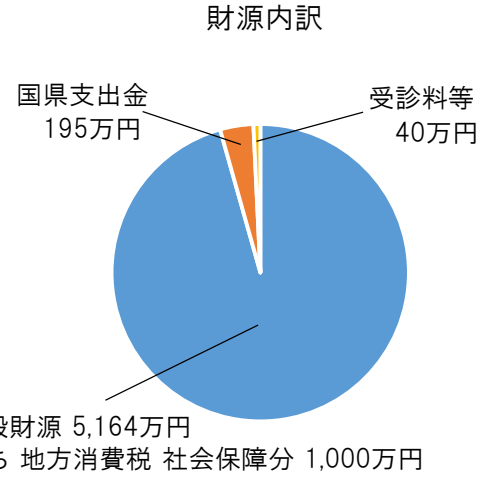
■主な経費

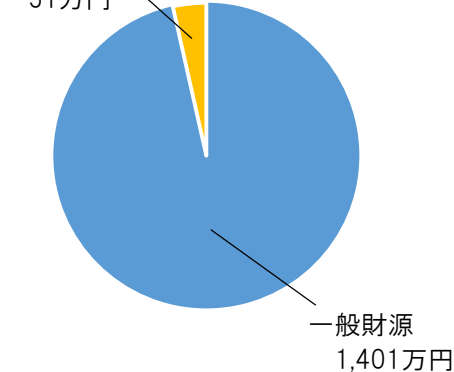
職員給与等 1億526万円
 会計年度任用職員給与等 9,789万円
 給食業務委託料 3,843万円
 施設型給付費(町立) 9,042万円
 地域型給付費(私立) 3,594万円
 空調機器リース料 254万円
 広域入所委託児童扶助料 912万円

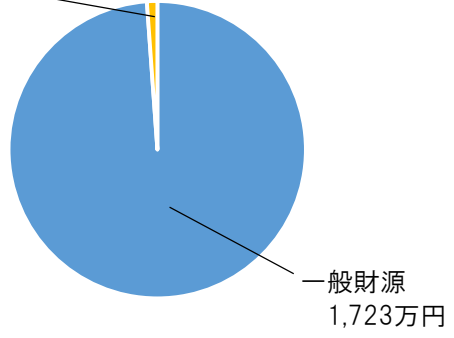
認定こども園費	事業費	3億2,624万円	所管	教育総務課
大滝たきのみやこども園では、芝生の園庭や高取山ふれあい公園を利用し、自然保育を推進します。 久徳うぐいすこども園では、子どもの主体性を育む保育を大切に園運営を行っています。 保育士の確保を行うために施設の清掃等を委託し、保育士の負担軽減を図っています。 給食においては外部委託によりメニューを充実させ、バランスの取れた栄養のある給食を提供します。				
				
財源内訳 施設型給付費代理受領分 9,981万円 入園負担金・利用料等 1,569万円 まちづくり基金 2,000万円 一般財源 1億8,847万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,600万円 国県支出金 227万円 ■主な経費 職員給与等 8,794万円 会計年度任用職員給与等 7,295万円 給食業務委託料 4,164万円 施設型給付費（町立） 9,981万円 施設維持補修工事 258万円				

子育て支援対策費	事業費	7,918万円	所管	教育総務課
子ども家庭・応援センターでは、子育て相談や一時預かり事業等を実施し、子育て支援の充実を図ります。また、教育支援教室や学校訪問を通じて丁寧で、寄り添った対応を図ります。 放課後児童クラブでは、放課後児童支援員を配置するとともに、増加する入所児童の安全確保の観点から、長期休業中は小学校にも教室を設け、クラブ運営を実施します。 新入学生通学費助成として、学校指定バッグ、通学ヘルメットを支給します。支給品のデザインについても検討し、利便性の向上に努めます。				
				
財源内訳 社会福祉基金 242万円 まちづくり基金 1,500万円 保護者負担金等 1,412万円 一般財源 1,457万円 うち 地方消費税 社会保障分 800万円 国県支出金 3,307万円 ■主な経費 子育て支援センター事業 2,413万円 児童虐待防止ネットワーク事業 10万円 放課後児童クラブ事業 4,887万円 臨床心理士設置費 259万円 新入学生通学費助成 242万円				

保健事業総務費	事業費	2,908万円	所管 福祉保健課
保健・医療の円滑な推進を図るとともに、健康づくりの取り組みを推進します。 「みんな健やか、はつらつ元気 健康実感！多賀のまち」の理念に基づき、健康推進協議会、健康づくり推進協議会とともに、住民の健康増進を図ります。 また、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。			
		財源内訳  ■主な経費 職員給与等 2,263万円 会計年度任用職員報酬等 156万円 彦根休日急病診療負担金 24万円 豊郷病院小児科医師確保対策事業負担金 151万円 地域保健医療推進事業負担金 165万円 骨髓移植ドナー支援事業補助金 14万円	

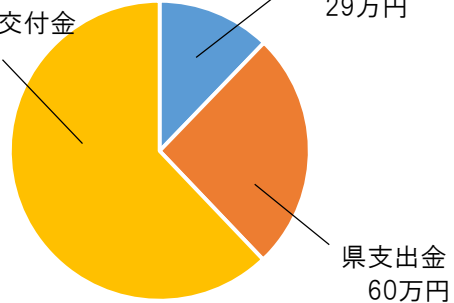
保健事業費	事業費	5,399万円	所管 福祉保健課
令和7年度から高齢者を対象とした带状疱疹ワクチンの定期接種を実施します。また、出産を迎える家族を対象に「プレパパママ教室」を開催します。さらに、1か月健診の個別健診および妊婦歯科健診の費用助成を開始し、妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポートします。			
		財源内訳  ■主な経費 成人保健事業 113万円 がん検診事業 968万円 結核対策事業 125万円 予防接種事業 3,365万円 母子保健事業 785万円 健康推進員育成事業 43万円	

総合福祉保健センター費	事業費	1,452万円	所管 福祉保健課
多賀町総合福祉保健センター「ふれあいの郷」の管理運営を行います。施設の経年劣化が生じていることから、修繕等を実施し利用者の皆さまに安心して利用いただける環境を整えます。			
			
財源内訳 センター使用料等 51万円 一般財源 1,401万円 ■主な経費 光熱水費等 492万円 公用車車検費等の役務費 41万円 施設管理委託料 632万円			
			

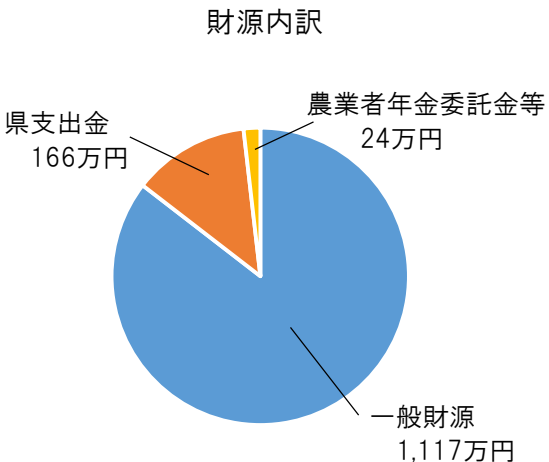
環境衛生総務費	事業費	1,743万円	所管 産業環境課
環境基本条例に基づき、住民等の環境意識の向上を図るとともに、衛生的な環境づくりを推進するため、環境審議会の運営や環境基本計画に基づく事業の実施、環境学習による啓発活動に努めます。			
			
財源内訳 畜犬登録手数料 20万円 一般財源 1,723万円 ■主な経費 職員給与等 987万円 紫雲苑(斎場)管理運営負担金 675万円 環境審議会委員報酬 15万円			
			

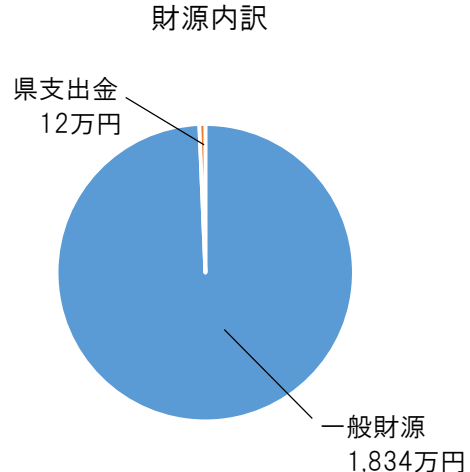
塵芥処理費	事業費	1億4,625万円	所管	産業環境課
家庭から排出される生活ごみの収集や、燃えるごみ、燃えないごみの処理経費を負担するほか、資源回収に対する補助や、生ごみ減量とリサイクルに取り組みます。 また、定期的に不法投棄監視パトロールを実施し、美しいまちづくりを推進します。				
				
財源内訳 - 琵琶湖保全交付金 50万円 - まちづくり基金 2,735万円 - 資源ごみ売却代等 89万円 - 県支出金 56万円 - 一般財源 1億1,695万円				
■主な経費 - ごみ減量リサイクル事業 88万円 (うち 資源回収奨励金 60万円) - ごみ収集業務事業 5,493万円 - 湖東広域衛生管理組合負担金 6,301万円 (燃やすごみ) - 彦根愛知犬上広域行政組合負担金 2,399万円 (燃えないごみ) - 不法投棄対策事業 186万円				

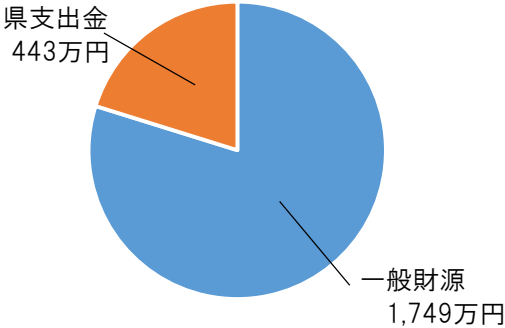
し尿処理費	事業費	5,823万円	所管	産業環境課 地域整備課
し尿・浄化槽汚泥の処理経費を負担するほか、下水道区域外での水洗化率向上を図るため、合併処理浄化槽設置と適正な維持管理を推進し、環境美化を図ります。				
				
財源内訳 - 国県支出金 131万円 - 一般財源 5,692万円				
■主な経費 - 湖東広域衛生管理組合負担金 5,465万円 (し尿処理施設) - 合併処理浄化槽設置補助 80万円 - 合併処理浄化槽維持管理補助 275万円				

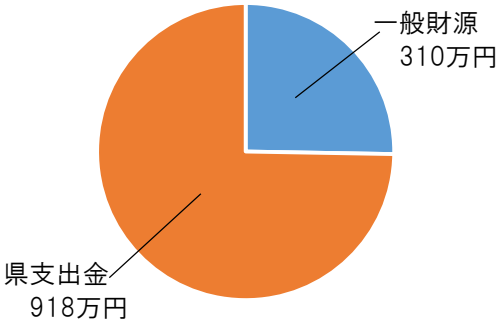
公害調査費	事業費	234万円	所管	産業環境課
河川や井戸の水質調査を定期的に行い、水質の監視を行うとともに、油等の流出時には迅速に対応します。 また、悪臭や騒音・振動等の事案が発生した場合には測定業務を行うなど適切に対応し、住みよい生活環境を守ります。				
				
財源内訳 - まちづくり基金 25万円 - 琵琶湖保全交付金 120万円 - 一般財源 29万円 - 県支出金 60万円 ■主な経費 - 河川水質検査委託料 215万円 - 騒音・臭気指数測定委託料 19万円				
				

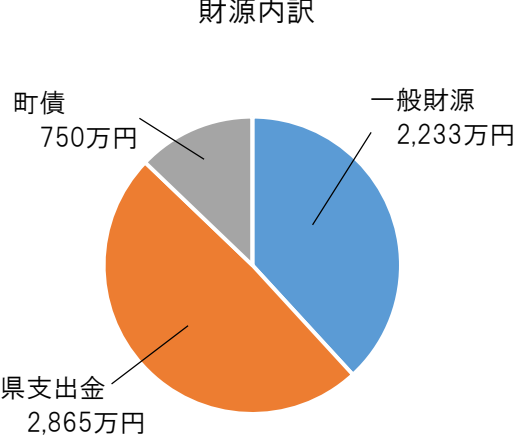
上水道費	事業費	5,093万円	所管	地域整備課
水道事業会計の安定のため、企業債元利償還金等の一部を繰出金として支出しています。				
				
財源内訳 - 一般財源 5,093万円 ■主な経費 - 水道事業会計繰出金 5,093万円				
				
				

農業委員会費	事業費	1,307万円	所管	産業環境課
多賀町の農業を守り、振興を図るために、農業委員14名により農地転用許可・利用権設定等を審議いただくほか、農地利用最適化推進委員6名とともに、農地パトロール等を実施し、農用地の利用の最適化に取り組めます。				
				
財源内訳  ■主な経費 - 農業委員会委員報酬 196万円 - 農地利用最適化推進委員報酬 23万円 - 職員給与等 626万円 - 会計年度任用職員報酬等 188万円 - 農業委員会サポートシステム更新委託料 118万円				

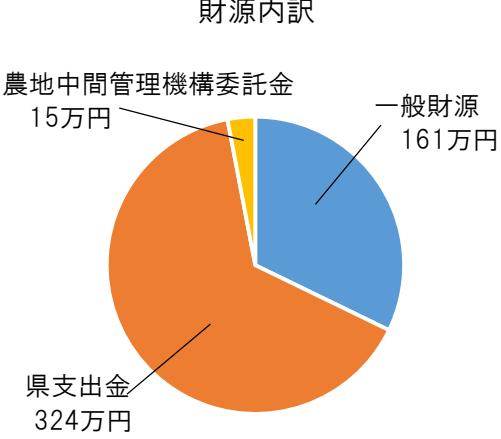
農業総務費	事業費	1,846万円	所管	産業環境課
地域の農業組合と連携を図りながら、農業行政を計画的に推進します。 農業組合長会議を開催し、農業情勢についての情報提供の場を設け、農業諸制度への理解を深めていただくとともに、適正な農業行政の執行を推進します。 また、農業行政へご協力いただいた各集落の農業組合長への事務委託料を算出し、適正な支払いを行います。				
				
財源内訳  ■主な経費 - 職員給与等 1,783万円 - 農業組合長事務委託料 44万円				

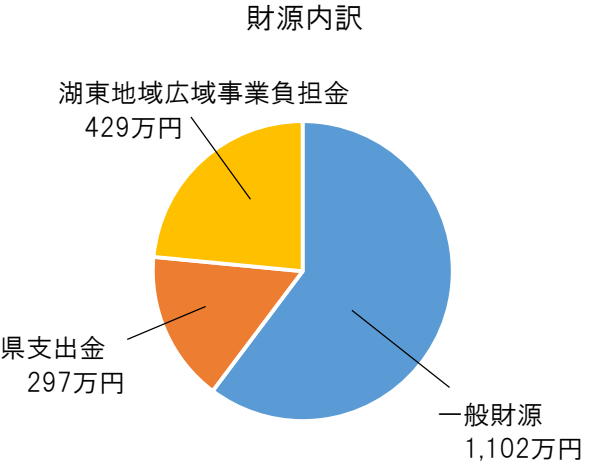
農業振興費	事業費	2,192万円	所管	産業環境課
環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行います。 また、特産物の「そば・にんじん」の生産奨励を継続するとともに、シャインマスカットのブランド化の取り組みを支援します。多賀町産米については、地産地消を目的に販売促進事業を継続実施します。さらに、農業機械の購入や、大型特殊免許等の取得に対して支援を行い、農業の効率化、農業経営の維持を図ります。				
				
財源内訳  ■主な経費 - 多賀町産米販売促進委託料 29万円 - パイプハウス設置事業補助 50万円 - 特産物生産奨励補助 130万円 - 特産物振興連絡協議会補助 58万円 - 農業機械購入費補助 600万円 - 大型特殊免許等取得補助 10万円 - 環境保全型農業直接支払交付金 1,025万円				

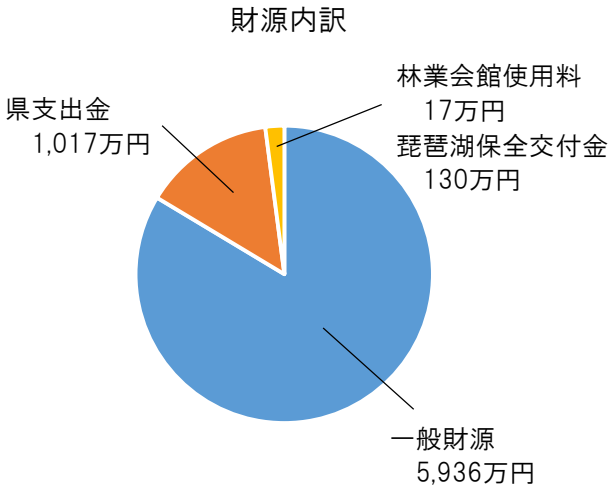
農村まると保全向上対策費	事業費	1,228万円	所管	産業環境課
農地や農業用水を良好に保全するため、地域ぐるみで取り組む効果の高い共同活動を支援します。また、過疎化、高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の簡素化を図ります。 農業用施設の補修や舗装の更新等、施設の長寿命化のための活動支援や、農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体制の充実・強化・保管理構想の作成に対して支援を行います。				
				
財源内訳  ■主な経費 農村まると保全向上対策事業補助 1,191万円				

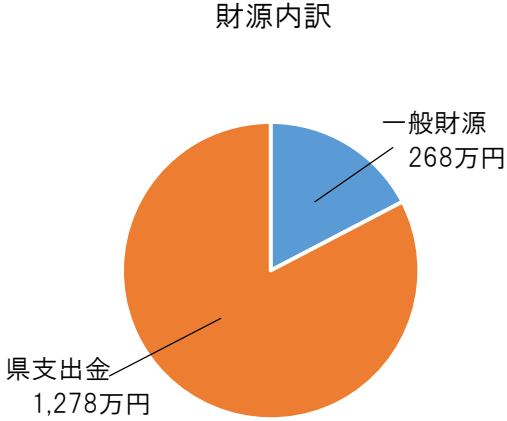
土地改良事業対策費	事業費	5,848万円	所管	産業環境課
ため池事業では、防災対策の観点から1箇所の改修工事を実施します。 また、農業用水路、農道、ため池等土地改良施設を管理している土地改良区、農業組合及び農業団体等に対して補助要綱に基づき補助を行います。				
 財源内訳  町債 750万円 一般財源 2,233万円 県支出金 2,865万円 ■主な経費 職員給与等 1,000万円 大門池耐震詳細調査業務委託料 2,500万円 尼子池排水路基本設計業務委託料 600万円 前野池改修工事 500万円 県営事業負担金 847万円 土地改良区維持管理補助 101万円 小規模土地改良事業補助 146万円				

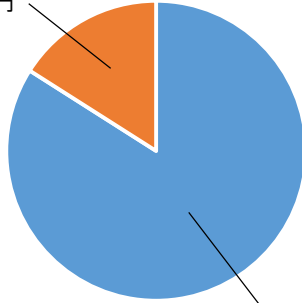
農業集落排水事業費	事業費	5,800万円	所管	地域整備課
農業集落排水事業は、将来にわたって萱原・佐目（佐目、南後谷、霜ヶ原）2地区の衛生的な生活環境を保持すべく、安定的な経営に取り組むため、令和6年度から下水道事業会計に統合（農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行）し、運営しています。施設の維持管理を中心に実施し、その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。				
 財源内訳  一般財源 5,800万円 ■主な経費 農業集落排水事業特別会計繰出金 5,800万円				

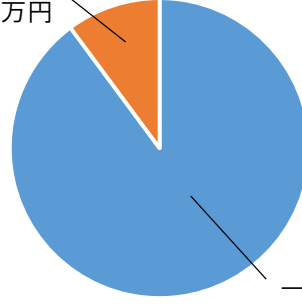
地域農政推進対策費	事業費	500万円	所管	産業環境課
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に面積に応じて一定額を支援します。 また、「多賀の農業・農山村を考えるつどい」を開催し、多くの人に農業や林業に関心をもってもらえるよう取り組んでいます。 地域計画の策定から見えてきた地域の課題の把握と課題解決を地域と協同して検討していきます。				
		財源内訳  ■主な経費 会計年度任用職員報酬 45万円 多賀の農業・農山村を考えるつどい費用 12万円 中山間地域直接支払補助 427万円		

鳥獣害防止対策費	事業費	1,828万円	所管	産業環境課
ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣に対して、電気柵の維持管理や追い払いなどの対策を行う集落等へ活動費の補助を行います。また、有害鳥獣による被害状況の把握やサル行動域調査を継続的に行い、効果的な対策を実施します。加えて、一部の地域においてサルの個体数調整（大規模な捕獲）を進めて行きます。				
		財源内訳  ■主な経費 会計年度任用職員設置費 482万円 鳥獣害防止総合対策事業補助 193万円 集落獣害自衛組織育成補助 467万円 （緩衝帯及び柵の維持管理経費に対し、一定の補助を行います） 小規模農地獣害対策補助 60万円 ニホンザル個体数調整業務 554万円		

林業総務費	事業費	7,100万円	所管 産業環境課
林業振興と森林の持つ多面的機能を維持するために、各種造林事業に対して、国県の補助の上乗せ補助のほか、犬上川水系流域の市町で大滝山林組合が実施する森林整備事業に対して支援することで適正な森林へと誘導します。 また、高取山ふれあい公園や多賀町立林業会館の管理を行うほか、林業関係団体の活動に対し、補助を行います。県内の小学4年生に対してやまのこ事業を実施するなど木育活動の推進を図るとともに、放置林境界明確化事業では、集落単位で山林の境界明確化に取り組む森林組合、集落林業団体に対して定額で補助を行い、適正な森林整備の推進を図ります。			
		財源内訳  県支出金 1,017万円 林業会館使用料 17万円 琵琶湖保全交付金 130万円 一般財源 5,936万円 ■主な経費 職員給与等 2,274万円 彦根市犬上郡営林組合負担金 160万円 森林整備事業支援補助金 1,084万円 造林補助金 449万円 生活環境保全林（青龍山）管理費 130万円 高取山ふれあい公園管理費 1,291万円 放置林防止対策境界明確化事業費 287万円 森林環境学習事業 1,018万円	

狩猟費	事業費	1,546万円	所管 産業環境課
ニホンジカ・イノシシ・ニホンザルなど、農林水産業や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の駆除を滋賀県猟友会彦根支部に委託し実施します。			
		財源内訳  県支出金 1,278万円 一般財源 268万円 ■主な経費 有害鳥獣駆除委託料 1,485万円	

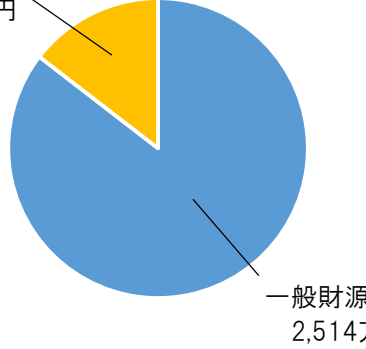
林道事業費	事業費	843万円	所管 産業環境課
多賀町が管理する林道の点検や維持補修、崩土除去などを実施します。 そのほか、滋賀県森林組合東部事務所、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合が維持管理している林道の補修事業に対し、補助金の交付を行います。			
			
財源内訳  県支出金 135万円 一般財源 708万円 ■主な経費 林道維持補修工事費 540万円 林道維持補修補助 300万円			

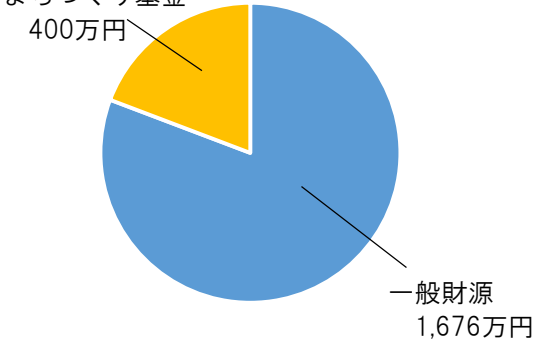
治山事業費・間伐実施事業費	事業費	842万円	所管 産業環境課
治山事業では、各地先において集落周辺の里山を健全な森林に誘導するための間伐や、人家等にとって危険となる木の伐採など必要な森林整備を行います。 間伐実施事業では、滋賀県森林組合東部事務所、彦根市犬上郡営林組合、大滝山林組合が実施する搬出間伐事業に対し、補助を実施します。			
			
財源内訳  県支出金 86万円 一般財源 756万円 ■主な経費 県単独治山工事 276万円 間伐材有効活用事業補助 390万円 森林多面的機能維持交付金 176万円			

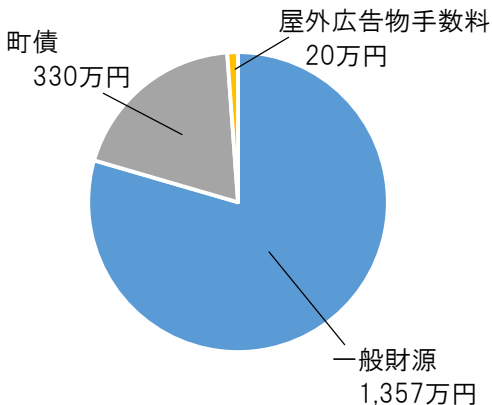
森林資源循環利用促進費	事業費	256万円	所管	産業環境課
町産木材を循環利用することにより、水源かん養、国土保全などの森林が有する重要な機能の維持を図るとともに、低炭素化社会の実現を図ります。 町産木材を利用した新築の住宅に対する支援のほかに、新たに県産材を利用した既存住宅のリフォームなどに対して県の上乗せ補助を行います。 また、新生児に対して、お食い初めセットや木組みの積み木に加え、足形、手形木製盾の給付、を行います。				
 財源内訳 一般財源 256万円 ■主な経費 町産材利用住宅促進補助 140万円 新生児用木製品給付事業 108万円				

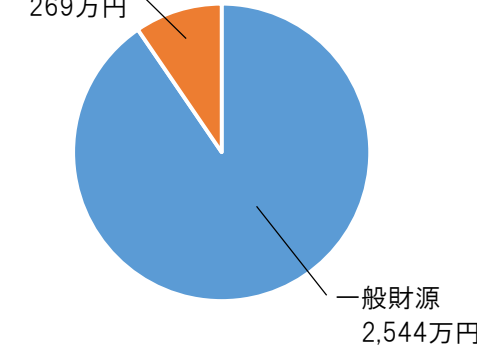
地域再生費	事業費	880万円	所管	産業環境課
令和2年度から令和4年度までの3年間実施した、地方創生推進交付金を活用した、「多賀町産木材の活用を中心とした地域再生計画」に基づき、林業や木材産業を再び活性化させようとする取組を行いましたが、地域おこし協力隊など外部人材を活用し、林業振興のさらなる加速を目指します。				
 財源内訳 一般財源 880万円 ■主な経費 地域おこし協力隊報償費 513万円 地域おこし協力隊活動費補助金 367万円				

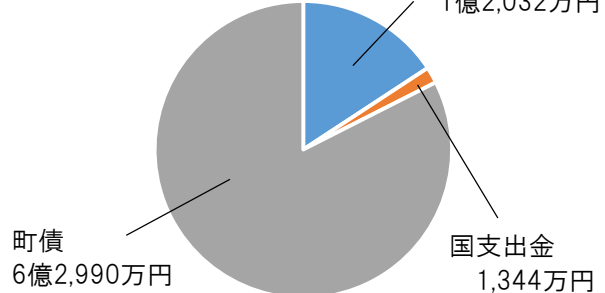
畜産業費・水産業費	事業費	24万円	所管	産業環境課
犬上山系の清流に恵まれた多賀町における水産資源や河川環境を保全するため、大滝漁業組合の運営費用及び小学校高学年と実施する、環境学習（稚魚放流）に対する補助を行います。 また、家畜に対する伝染病検査への補助を行います。				
		財源内訳  一般財源 24万円 ■主な経費 伝染病等予防注射補助 4万円 大滝漁業組合補助 20万円		

商工振興費	事業費	2,942万円	所管	産業環境課
空き店舗対策・創業者支援等を実施し、町内商工業の賑わいを創出するとともに、地域全体の活性化を図ります。 また、商工会と連携を図り、小規模事業者の経営指導、融資相談及び振興資金利子の補給などを実施し、経営安定や成長発展を支援します。 その他、住宅リフォーム補助や多賀ふるさと楽市の実施などに取り組みます。				
		財源内訳  まちづくり基金 428万円 一般財源 2,514万円 ■主な経費 職員給与等 868万円 住宅リフォーム促進事業補助金 600万円 がんばる商店応援補助金 400万円 そば消費促進補助金 15万円 小規模事業者振興資金利子補給補助金 7万円 多賀ふるさと楽市実行委員会補助金 200万円 商工会運営補助金 770万円		

観光費	事業費	2,076万円	所管	産業環境課
観光協会と連携を図り、観光PR等の誘客促進事業を展開するとともに、広域観光事業を推進します。また、情報発信に力を入れ、観光客の誘致および観光による経済効果の創出を図ります。 地域おこし協力隊を設置し、町内の観光資源を活かした観光推進を図ります。				
 財源内訳  ■主な経費 - 観光事業推進委託料 144万円 - 観光協会補助 900万円 - 観光PR動画作成委託料 50万円 - 地域おこし協力隊報償費 233万円 - 地域おこし協力隊活動費補助金 167万円				

道路橋梁総務費	事業費	1,707万円	所管	地域整備課
道路管理や道路占用許可、屋外広告物許可に関する事務を行います。 また、新設・改良・廃止した町道や橋梁を道路台帳に整理し、管理を行います。 県が実施する道路改良事業の多賀町分の負担金を支出します。				
 財源内訳  ■主な経費 - 職員給与等 1,044万円 - 道路台帳整備費 100万円 - 県営事業負担金 375万円 (道路改良事業分 330万円) (スマートIC事業分 45万円)				

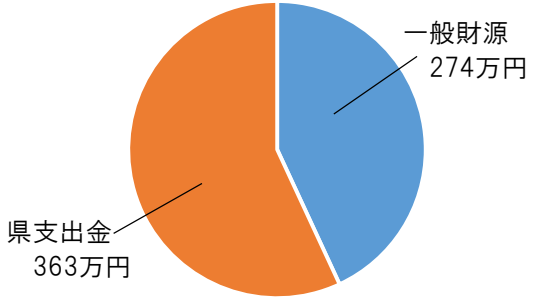
道路橋梁維持費	事業費	2,813万円	所管	地域整備課
町道の補修や修繕、路肩の除草等を行い、利用者にとって安全な道路を維持します。 降雪時には、除雪作業を実施します。町道の除雪基準は、積雪10cm以上としています。				
 財源内訳  国支出金 269万円 一般財源 2,544万円 ■主な経費 道路維持管理・補修費 869万円 除雪対策費 1,944万円				

道路橋梁新設改良費	事業費	7億6,366万円	所管	地域整備課
生活基盤の充実を図るため、町道の新設改良・舗装修繕を行うとともに、ガードレール等の交通安全対策施設を整備し、安全・安心なまちづくりを推進します。 また、計画的に橋梁の安全性の確保と長寿命化を図ります。				
 財源内訳  一般財源 1億2,032万円 国支出金 1,344万円 町債 6億2,990万円 ■主な経費 職員給与等 3,790万円 橋梁総点検業務等委託料 1,343万円 道路改良工事費 200万円 交通安全対策工事費 270万円 スマートIC上り線事業負担金 6億9,500万円				

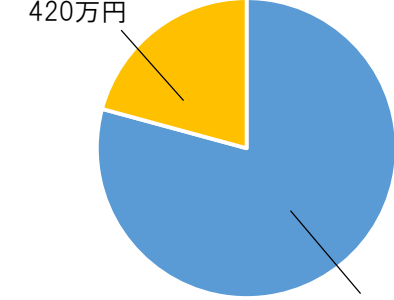
河川総務費	事業費	6,419万円	所管	地域整備課
河川を適正に維持管理し、住民の安全確保、環境保全を図ります。 また、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の多賀町分の負担金を支出します。				
 財源内訳 町債 1,840万円 一般財源 210万円 県支出金 4,369万円 ■主な経費 河川愛護団体補助 319万円 県営事業負担金 1,555万円 急傾斜地崩壊対策工事費 4,500万円				

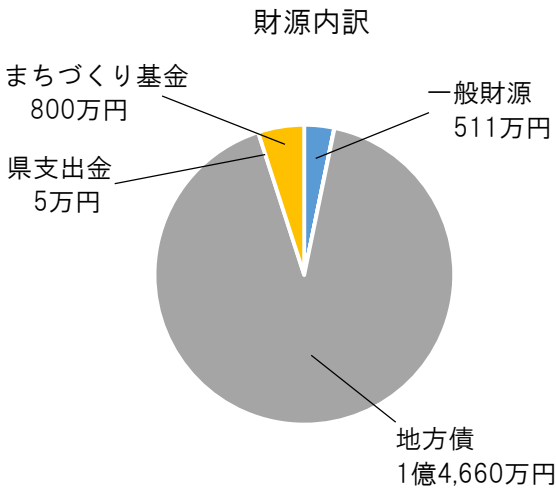
都市計画総務費	事業費	1,579万円	所管	企画課
都市計画法に基づき、まちの健全な発展と秩序ある整備を図るために土地利用や施設の整備および開発事業に関する事務や都市公園の適正な維持管理を行います。 都市計画基本図の修正を行うとともに、公開型地図情報システムを運用し、都市計画に関する規制、防災等の情報を発信します。				
 財源内訳 県支出金 1万円 一般財源 1,578万円 ■主な経費 都市公園管理委託料 487万円 都市公園指定管理料 220万円 公開型GISシステム使用料 99万円 都市計画基本図修正委託料 736万円				

公共下水道費	事業費	5,364万円	所管	地域整備課
下水道事業は、将来にわたって衛生的で快適な生活を持続すべく、安定的な経営に取り組むため、令和2年度から公営企業会計方式を採用し運営しています。施設の維持管理を中心に事業を実施しており、その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。				
		財源内訳  ■主な経費 下水道事業会計繰出金 5,364万円		

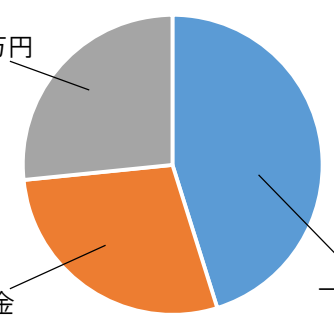
地籍調査費	事業費	637万円	所管	地域整備課
国土調査法に基づき、地籍調査を実施します。地籍調査とは、法務局の登記簿及び公図をもとに、土地ごとの所有者、地番、地目、境界を調査し、測量及び面積測定を行った結果をもとに法務局の登記情報を修正するものです。				
		財源内訳  ■主な経費 地籍調査委託料 468万円		

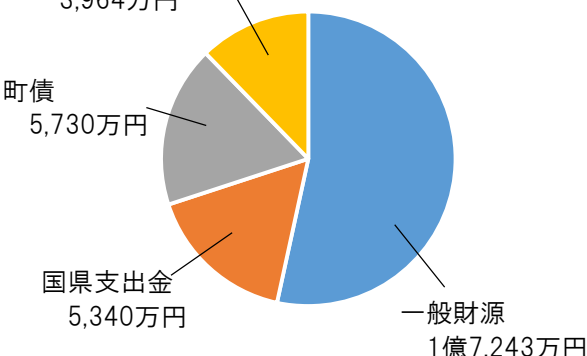
常備消防費・非常備消防費	事業費	1億6,692万円	所管	総務課
常備消防業務は彦根市へ委託しています。 非常備消防業務では、消防団を組織し、火災等の災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進します。				
 財源内訳  一般財源 1億6,692万円 ■主な経費 消防事務委託料 1億4,655万円 消防団員報酬 270万円 職員給与等 978万円 消防団活動補助 40万円				

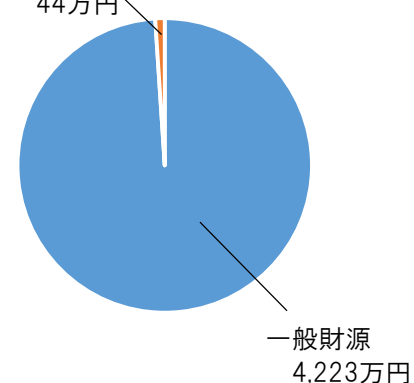
消防施設費	事業費	2,019万円	所管	総務課
地域の消防センターや消火栓の維持管理を行うほか、地域の消防防災基盤の強化を促進するため、自主防災組織が行う施設等整備事業への補助を行うとともに、非常用の衛星電話を備え、災害に備えます。				
 財源内訳  宝くじ助成金 420万円 一般財源 1,599万円 ■主な経費 コミュニティ助成事業助成金 420万円 消防防災施設等整備補助 336万円 消火栓負担金 1,156万円 (水道事業会計へ繰出)				

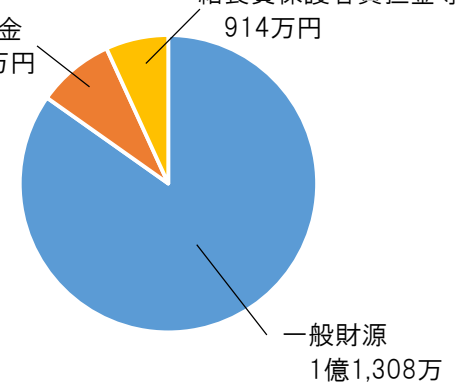
災害対策費	事業費	1億5,976万円	所管	総務課
災害に備え、備蓄備品を整備するとともに防災訓練を実施します。また、有事には、応急対応を迅速に行い、住民の生命・財産を守る体制を整えます。 また、令和7年度は防災行政無線システムを導入するほか、業務継続計画および受援計画を策定します。				
		財源内訳  ■主な経費 - 防災備品購入費 250万円 - 特別災害復旧事業補助 90万円 - 感震ブレーカー設置補助 10万円 - 防災訓練費 31万円 - 防災行政無線システム導入委託 1億4,300万円 - 業務継続計画および受援計画策定業務委託 660万円		

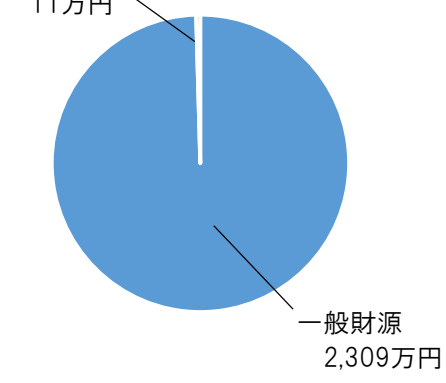
教育委員会費・事務局費	事業費	9,711万円	所管	教育総務課 学校教育課
町長部局から独立した行政機関として、町の教育の方針や施策を決定します。また、住民の意見や国・県から情報を収集し、教育振興に努めます。 引き続き、多賀町における今後の小中学校教育のあり方および学力向上について担当する教育専門員を配置します。 また、三朝町との児童交流事業をオンラインにて実施します。				
		財源内訳  ■主な経費 - 教育委員報酬 42万円 - 会計年度任用職員報酬等 1,085万円 - 特別職（教育長）給与等 1,153万円 - 職員給与等 5,247万円 - 会計年度任用職員保険負担金 1,993万円		

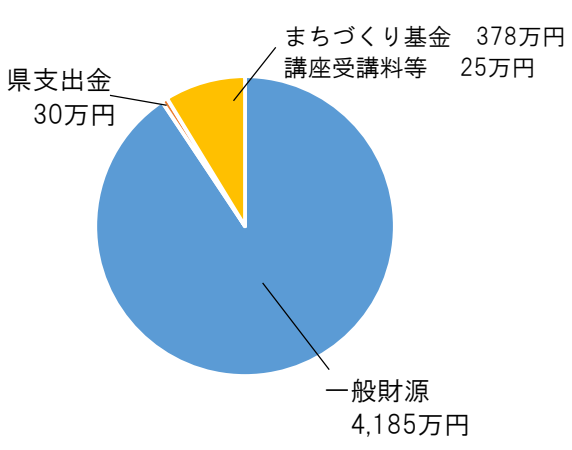
教育振興費	事業費	4,508万円	所管	学校教育課 教育総務課																								
就学前、小学校、中学校の総合的な教育振興を図るための経費です。 学校支援地域コーディネータを配置し、学校と地域の連携を図っています。 ロボットプログラミング教材を活用したSTEAM教育を推進し、創造性と意欲にあふれた人材を育成します。 児童、生徒の熱中症対策や災害時の避難所としての環境向上を図るため、町立小中学校の体育館に空調設備を設置する工事の実施設計を行います。 全国学力学習状況調査の全面オンライン化に備え、町立小中学校の校内ネットワークのメンテナンスを行います。																												
 財源内訳 <table><tr><th>財源</th><th>金額</th></tr><tr><td>一般財源</td><td>2,037万円</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>1,271万円</td></tr><tr><td>地方債</td><td>1,200万円</td></tr></table> ■主な経費 <table><tr><td>学校支援地域コーディネーター設置費</td><td>284万円</td></tr><tr><td>土曜講座講師委託料</td><td>80万円</td></tr><tr><td>ICT支援員設置費</td><td>310万円</td></tr><tr><td>外国語指導業務委託料</td><td>977万円</td></tr><tr><td>STEAM教育（ロボットプログラミング）講師報償費・消耗品等</td><td>25万円</td></tr><tr><td>校内ネットアクセス業務委託料</td><td>206万円</td></tr><tr><td>小中学校体育館空調設備設置工事実施設計委託料</td><td>2,400万円</td></tr><tr><td>フリースクール利用児童生徒支援補助金</td><td>240千円</td></tr></table>					財源	金額	一般財源	2,037万円	国県支出金	1,271万円	地方債	1,200万円	学校支援地域コーディネーター設置費	284万円	土曜講座講師委託料	80万円	ICT支援員設置費	310万円	外国語指導業務委託料	977万円	STEAM教育（ロボットプログラミング）講師報償費・消耗品等	25万円	校内ネットアクセス業務委託料	206万円	小中学校体育館空調設備設置工事実施設計委託料	2,400万円	フリースクール利用児童生徒支援補助金	240千円
財源	金額																											
一般財源	2,037万円																											
国県支出金	1,271万円																											
地方債	1,200万円																											
学校支援地域コーディネーター設置費	284万円																											
土曜講座講師委託料	80万円																											
ICT支援員設置費	310万円																											
外国語指導業務委託料	977万円																											
STEAM教育（ロボットプログラミング）講師報償費・消耗品等	25万円																											
校内ネットアクセス業務委託料	206万円																											
小中学校体育館空調設備設置工事実施設計委託料	2,400万円																											
フリースクール利用児童生徒支援補助金	240千円																											

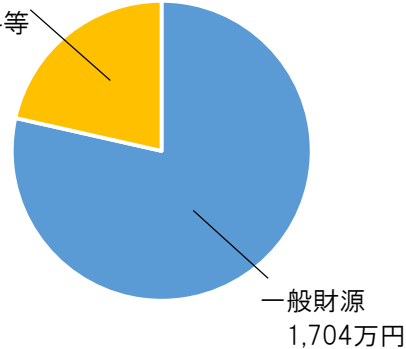
小学校管理費	事業費	3億2,277万円	所管	教育総務課 学校教育課																						
多賀小学校・大滝小学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実を図ります。引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。 多賀小学校・大滝小学校においてトイレの洋式化、乾式化を目的にトイレの改修工事を実施します。 衛生管理に努め、安全でバランスのとれた栄養のある学校給食を提供します。 第3子以降の給食費の無償化を継続し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。																										
		財源内訳  <table><thead><tr><th>財源</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般財源</td><td>1億7,243万円</td></tr><tr><td>町債</td><td>5,730万円</td></tr><tr><td>国県支出金</td><td>5,340万円</td></tr><tr><td>給食費保護者負担金等</td><td>3,964万円</td></tr></tbody></table> ■主な経費 <table><tbody><tr><td>会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)報酬等</td><td>2,046万円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員(講師)給与等</td><td>1,664万円</td></tr><tr><td>施設管理消耗品・光熱水費・燃料費</td><td>1,574万円</td></tr><tr><td>通学バス運行費</td><td>2,640万円</td></tr><tr><td>給食事業費</td><td>9,252万円</td></tr><tr><td>トイレ改修工事</td><td>1億1,172万円</td></tr></tbody></table>			財源	金額	一般財源	1億7,243万円	町債	5,730万円	国県支出金	5,340万円	給食費保護者負担金等	3,964万円	会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)報酬等	2,046万円	会計年度任用職員(講師)給与等	1,664万円	施設管理消耗品・光熱水費・燃料費	1,574万円	通学バス運行費	2,640万円	給食事業費	9,252万円	トイレ改修工事	1億1,172万円
財源	金額																									
一般財源	1億7,243万円																									
町債	5,730万円																									
国県支出金	5,340万円																									
給食費保護者負担金等	3,964万円																									
会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)報酬等	2,046万円																									
会計年度任用職員(講師)給与等	1,664万円																									
施設管理消耗品・光熱水費・燃料費	1,574万円																									
通学バス運行費	2,640万円																									
給食事業費	9,252万円																									
トイレ改修工事	1億1,172万円																									

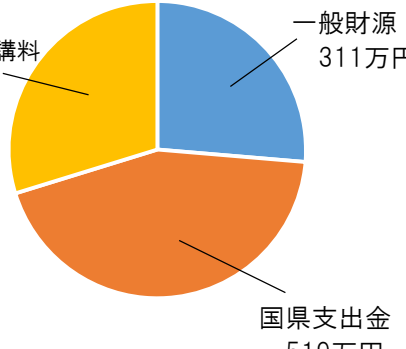
小学校教育振興費	事業費	4,267万円	所管	教育総務課 学校教育課
教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用した授業を実施し、児童の学力の向上を図ります。 学校の保健管理や健康診断の実施などにより、児童および教員の健康の保持増進を図ります。 GIGAスクール構想第2期として、1人1台端末の更新を行います。 教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対して援助を行います。				
		財源内訳  ■主な経費 児童用図書購入費 60万円 要保護・準要保護児童援助費 214万円 修学旅行補助 18万円 学校保健法検査委託料 166万円 教育用ソフトウェア使用料 154万円 GIGAスクール1人1台端末 (タブレット) 購入費 3,187万円		

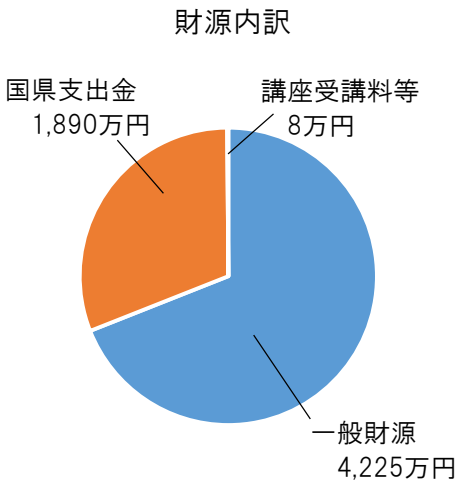
中学校管理費	事業費	1億3,337万円	所管	教育総務課 学校教育課
多賀中学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実を図ります。引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。 令和8年度のトイレ改修に向けて、令和7年度はトイレ改修工事設計業務を実施します。 第3子以降の給食費の無償化を継続し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。				
		財源内訳  ■主な経費 会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)報酬等 833万円 会計年度任用職員(講師)給与等 2,212万円 施設管理消耗品・光熱水費・燃料費 930万円 給食事業費 5,591万円 通学バス運行費 1,427万円 トイレ改修工事実施設計委託料 330万円		

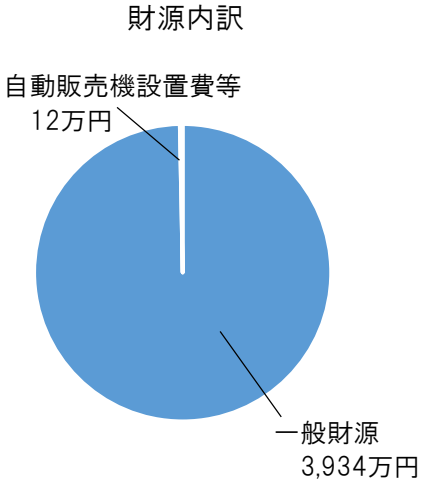
中学校教育振興費	事業費	2,320万円	所管	教育総務課 学校教育課
教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用をした授業により、生徒の学力向上を図ります。また、部活動経費や大会参加経費の補助を行い、生徒の健全な育成に努めます。 学校の保健管理や健康診断の実施などにより、児童および教員の健康の保持増進を図ります。 GIGAスクール構想第2期として、1人1台端末の更新を行います。 教育の機会均等を図るため、経済的理由により、就学が困難な生徒に対して援助を行います。				
		財源内訳  国県支出金 11万円 一般財源 2,309万円 ■主な経費 生徒用図書購入費 30万円 部活動推進・大会補助 49万円 修学旅行補助 23万円 学校保健法検査委託料 69万円 教育用ソフトウェア使用料 53万円 GIGAスクール1人1台端末 (タブレット)購入費 1,562万円 要保護・準要保護生徒援助費 304万円		

社会教育総務費	事業費	4,618万円	所管	生涯学習課
町民一人ひとりが心豊かに暮らし、よりよい社会の発展を目指すため、社会教育を推進します。 また、未来を担う子どもたちの健全で豊かな成長を願い、青少年育成や家庭教育支援の推進、体験を通した学びの機会を提供します。 あわせて、関ヶ原戦跡踏破隊や、はたちの集い実行委員会の運営に対して支援します。				
		財源内訳  県支出金 30万円 まちづくり基金 378万円 講座受講料等 25万円 一般財源 4,185万円 ■主な経費 職員給与等 3,881万円 青少年育成推進費 576万円 人権教育推進費 58万円 家庭教育支援費 21万円 体験活動推進費 21万円 町史編纂事業費 29万円		

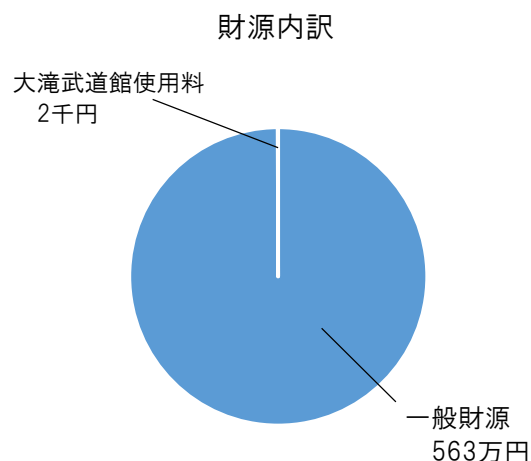
公民館費	事業費	2,170万円	所管	生涯学習課
いつまでも美しく、快適な環境整備と安心・安全で利便性をもった施設管理を行います。 また、地域の豊かなコミュニティの拠点施設として人と出会い、つながることのできる中央公民館「多賀結いの森」を目指します。				
				
財源内訳 まちづくり基金 100万円 講座受講料等 366万円 一般財源 1,704万円  ■主な経費 公民館運営審議会委員報酬 12万円 会計年度任用職員報酬等 493万円 施設管理消耗品・光熱水費 479万円 施設維持補修工事・保守委託料 597万円				

保健体育費	事業費	1,182万円	所管	生涯学習課
スポーツに親しみながら、健康増進につながる環境づくりに努めます。 また、引き続き生涯スポーツ専門員を配置し、部活動の地域移行を視野に入れるとともに、町の生涯スポーツのあり方を検討します。 2025年の国スポ・障スポにおいて、当町がデモンストレーション競技「モルック」の会場に選定されたことから、啓発・普及を行い当町の良さを併せて発信していきます。				
				
財源内訳 まちづくり基金 350万円 体育講座受講料 2万円 一般財源 311万円 国県支出金 519万円  ■主な経費 スポーツ推進委員報酬 59万円 会計年度任用職員報酬等 414万円 町スポーツ協会補助金 64万円 町スポーツ少年団体育成補助金 55万円 国スポ・障スポ推進事業 357万円				

文化財保護費・歴史民俗資料館費	事業費	6,123万円	所管	生涯学習課
文化財の保護と活用、文化財センターの維持管理、開発に伴う遺跡の試掘調査の実施、指定文化財の修理に対して補助事業等を行います。また、令和3年7月に認定された「多賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、講演会や研修等を行い、まちづくりの推進を図ります。				
				
財源内訳  国県支出金 1,890万円 講座受講料等 8万円 一般財源 4,225万円 ■主な経費 職員給与等 1,057万円 会計年度任用職員報酬給与等 1,272万円 埋蔵文化財発掘調査費 353万円 敏満寺遺跡史跡整備事業 2,225万円 町指定文化財等補助金 294万円 歴史民俗資料館費 51万円				

海洋センター費	事業費	3,946万円	所管	生涯学習課
指定管理者制度により、社会体育施設（B&G海洋センター、滝の宮スポーツ公園、町民グラウンド、町民テニスコート）の管理を行います。 民間の能力を活用し、水泳教室や体操教室など魅力的な事業を実施し、住民サービスの向上に努めます。				
				
財源内訳  自動販売機設置費等 12万円 一般財源 3,934万円 ■主な経費 社会体育施設指定管理料 3,543万円 センター改修工事 365万円				

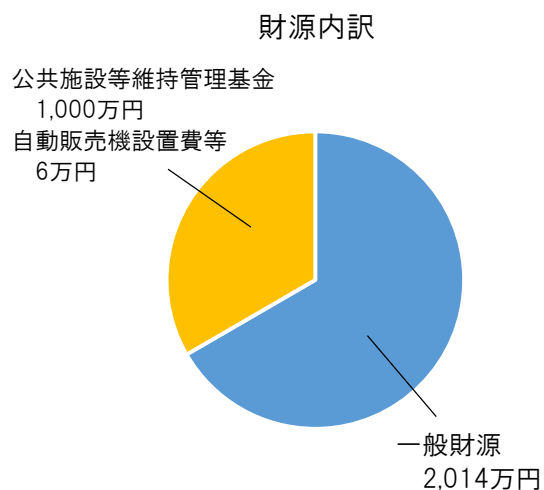
滝の宮スポーツ公園費・ 町民グランド費・武道館費	事業費 563万円	所管 生涯学習課
各施設について維持補修工事を実施予定であり、引き続き利用しやすい環境整備に努めます。 		



■主な経費

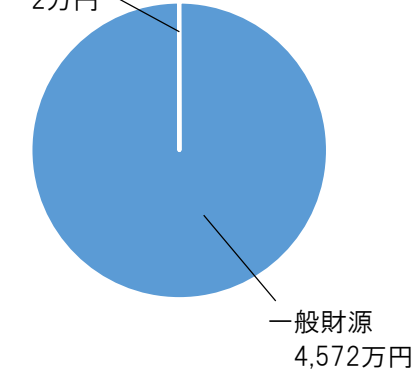
武道館費	17万円
滝の宮スポーツ公園費	545万円
（施設維持補修工事	483万円）
町民グランド費	1万円

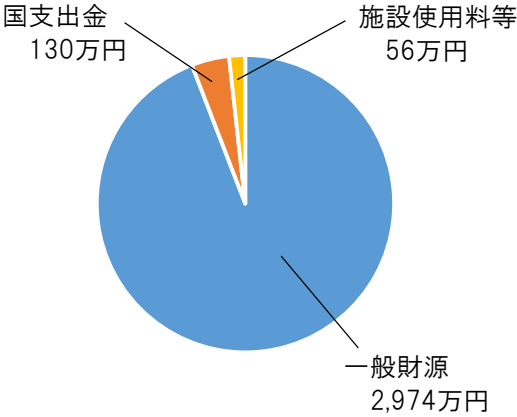
あけぼのパーク多賀管理費	事業費 3,020万円	所管 生涯学習課
あけぼのパーク多賀（図書館・博物館・文化財センター）の維持管理を行います。 開館より27年が経過し、施設の修繕や部分改修工事、メンテナンス等を行います。 		



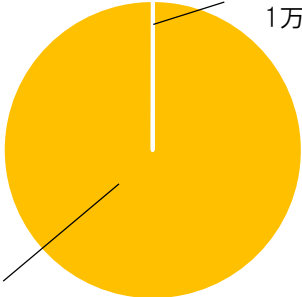
■主な経費

施設管理消耗品・光熱水費・燃料費	870万円
施設設備維持保守委託料	433万円
あけぼのパーク多賀部分改修工事	1,000万円

図書館費	事業費	4,574万円	所管	生涯学習課
図書館では、「くらしのなかにとしょかんを」をキャッチフレーズに、地域住民があらゆる機会にあらゆる場所で読書に親しむ読書活動の推進に取り組みます。 また、だれもが利用しやすい図書館を目指して、子どもから高齢者・障害者まで、利用者の年齢や状況に応じた資料の充実を図り、読書環境の整備を行います。 一人ひとりを大切に丁寧な図書館サービスの展開を目指すとともに、住民の資料要求に応えられるカウンターサービスの充実に努めます。				
		財源内訳  資料コピー代等 2万円 一般財源 4,572万円 ■主な経費 職員給与等 699万円 会計年度任用職員設置費 2,036万円 逐次刊行物・図書・資料購入費 720万円 学校図書室運営事業費 546万円		

博物館費	事業費	3,160万円	所管	生涯学習課
住民の皆さまとともに歩み成長する地域博物館をめざして、自然や歴史に関する標本・資料の収集・保存・研究を行い、その成果を発信します。また、ミュージアムサポーターの養成を推進するとともに、企画展、観覧会、ワークショップなどを開催します。 さらに、国指定天然記念物アケボノゾウ化石多賀標本の保存活用計画の策定とアケボノゾウ関連の展示、イベントなどを実施します。				
		財源内訳  国支出金 130万円 施設使用料等 56万円 一般財源 2,974万円 ■主な経費 職員給与等 1,697万円 会計年度任用職員給与等 760万円 博物館展示・企画展事業費 32万円 燻蒸・標本作製委託費 129万円 アケボノゾウ展示・イベント事業費 46万円 アケボノゾウ保存活用計画策定費 259万円		

公債費	事業費	4億444万円	所管	総務課
これまでに多賀町内の道路や学校施設等を整備するときに借り入れた町債に対しての令和7年度における償還額です。 財源内訳  ■主な経費 元金償還額 3億7,149万円 利子償還額 3,196万円 一時借入金利子 99万円 				

基金費	事業費	1億4,048万円	所管	総務課
基金は、町の預貯金で各年度の財源不足を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てている特定目的基金があります。 財源内訳  ■主な経費 財政調整基金積立金 32万円（利子分） 減債基金積立金 3万円（利子分） 公共施設等維持管理基金積立金 10万円（利子分） 多賀町まちづくり基金積立金 1億4,000万円（ふるさと納税分） 				

町制70周年記念事業費	事業費	756万円	所管 企画課
町制70周年の節目を迎えるにあたり町全体で祝福し、本町の魅力を内外に発信するため、式典をはじめウォーキングイベントやアート展、記念住民票の発行など各課で様々な記念事業の展開を行います。 町制70周年記念ロゴマーク  デザインコンセプト たがゆいちゃんの髪飾りでもある叶・多賀門の水引を取り入れ「ツナグ」をイメージ。左には「輝く人を黄色、自然を緑、文化・歴史を赤色」で表し3色の星、「0」の上には未来をイメージした虹を取り入れました。			
		財源内訳  一般財源 756万円 ■主な経費 町民企画記念事業補助金 150万円 記念誌作成委託料 121万円 木製表彰状作成委託料 136万円 シガタガゾウアート展開催委託料 80万円	

第1表 令和7年度 一般会計 歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款 別	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
1. 町 税	1,947,737	29.9	1,792,128	32.3	155,609	8.7
2. 地 方 譲 与 税	79,827	1.2	74,070	1.3	5,757	7.8
自動車重量譲与税	32,000	0.5	31,000	0.5	1,000	3.2
地方揮発油譲与税	11,000	0.2	11,000	0.2	0	0.0
森林環境譲与税	36,827	0.5	32,070	0.6	4,757	14.8
3. 県 税 交 付 金	258,000	4.0	267,000	4.8	▲ 9,000	▲ 3.4
地方消費税交付金	110,000	1.7	110,000	2.0	0	0.0
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	90,000	1.4	90,000	1.6	0	0.0
利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	5,000	0.1	4,500	0.1	500	11.1
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.1	3,500	0.1	500	14.3
自動車税環境性能割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
法人事業税交付金	40,000	0.6	50,000	0.9	▲ 10,000	▲ 20.0
4. 地方特例交付金	11,000	0.2	20,000	0.4	▲ 9,000	▲ 45.0
地方特例交付金	11,000	0.2	20,000	0.4	▲ 9,000	▲ 45.0
5. 地 方 交 付 税	1,500,000	23.0	1,450,000	26.1	50,000	3.4
普通交付税	1,200,000	18.4	1,250,000	22.5	▲ 50,000	▲ 4.0
特別交付税	300,000	4.6	200,000	3.6	100,000	50.0
6. 交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
7. 分担金及び負担金	35,503	0.5	40,599	0.7	▲ 5,096	▲ 12.6
8. 使用料及び手数料	10,293	0.2	10,583	0.2	▲ 290	▲ 2.7
9. 国 庫 支 出 金	552,955	8.5	505,799	9.1	47,156	9.3
10. 県 支 出 金	335,504	5.2	312,807	5.6	22,697	7.3
11. 財 産 収 入	3,316	0.1	3,059	0.1	257	8.4
12. 寄 附 金	280,000	4.3	250,000	4.5	30,000	12.0
13. 繰 入 金	280,472	4.3	208,191	3.8	72,281	34.7
14. 繰 越 金	40,000	0.6	40,000	0.7	0	0.0
15. 諸 収 入	303,493	4.6	330,664	6.0	▲ 27,171	▲ 8.2
16. 町 債	875,000	13.4	243,200	4.4	631,800	259.8
歳 入 合 計	6,514,000	100.0	5,549,000	100.0	965,000	17.4
1. 自主財源	2,900,814	44.5	2,675,224	48.2	225,590	8.4
2. 依存財源	3,613,186	55.5	2,873,776	51.8	739,410	25.7

第2表 令和7年度 一般会計 税目別予算の状況

(単位:千円・%)

区 分			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	町 民 税		684,700	631,403	53,297	8.4
内 訳	個人	均 等 割 (滞納繰越分含む)	11,094	11,089	5	0.0
		所 得 割 (滞納繰越分含む)	336,100	310,900	25,200	8.1
	法人	均 等 割 (滞納繰越分含む)	57,806	56,914	892	1.6
		法 人 税 割	279,700	252,500	27,200	10.8
2	固 定 資 産 税		1,164,720	1,063,720	101,000	9.5
内 訳	純 固 定 資 産 税		1,164,000	1,063,000	101,000	9.5
	内 訳	土 地 (滞納繰越分含む)	221,100	224,000	▲ 2,900	▲ 1.3
		家 屋	488,300	483,000	5,300	1.1
		償 却 資 産	454,600	356,000	98,600	27.7
	交 付 金		720	720	0	0.0
3	軽 自 動 車 税 (滞 納 繰 越 分 含 む)		35,797	33,625	2,172	6.5
4	た ば こ 税		61,100	61,900	▲ 800	▲ 1.3
5	鉱 産 税		1,420	1,480	▲ 60	▲ 4.1
普 通 税 計 (1～6)			1,947,737	1,792,128	155,609	8.7

第3表 令和7年度 一般会計 性質別予算構成

(単位：千円・%)

性 質 別			令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	比較増減	増減率
１．人件費			1, 250, 665	19. 2	1, 204, 770	21. 7	45, 895	3. 8
内 訳	報 酬 給 料	特別職	54, 622	0. 8	57, 821	1. 0	▲ 3, 199	▲ 5. 5
		一般職	392, 101	6. 0	382, 220	6. 9	9, 881	2. 6
		会計年度 任用職員	237, 976	3. 7	231, 834	4. 2	6, 142	2. 6
	手 当	特別職	13, 137	0. 2	15, 360	0. 3	▲ 2, 223	▲ 14. 5
		一般職	232, 174	3. 6	207, 791	3. 7	24, 383	11. 7
		会計年度 任用職員	94, 530	1. 4	82, 279	1. 5	12, 251	14. 9
	共済費	特別職	13, 788	0. 2	18, 082	0. 3	▲ 4, 294	▲ 23. 7
		一般職	181, 733	2. 8	178, 399	3. 2	3, 334	1. 9
		会計年度 任用職員	30, 604	0. 5	30, 984	0. 6	▲ 380	▲ 1. 2
２．物件費			1, 327, 210	20. 5	1, 259, 230	22. 7	67, 980	5. 4
３．維持補修費			41, 429	0. 6	44, 541	0. 8	▲ 3, 112	▲ 7. 0
４．扶助費			669, 092	10. 3	610, 685	11. 0	58, 407	9. 6
５．補助費等			760, 700	11. 7	756, 238	13. 6	4, 462	0. 6
内 訳	一部事務組合負担金		167, 737	2. 6	161, 202	2. 9	6, 535	4. 1
	その他		592, 963	9. 1	595, 036	10. 7	▲ 2, 073	▲ 0. 3
６．普通建設事業費			1, 385, 569	21. 2	562, 953	10. 2	822, 616	146. 1
７．災害復旧事業費			0	0. 0	0	0. 0	0	－
８．公債費			404, 444	6. 2	451, 151	8. 1	▲ 46, 707	▲ 10. 4
９．積立金			140, 484	2. 1	125, 243	2. 3	15, 241	12. 2
１０．投資及び出資金			0	0. 0	0	0. 0	0	－
１１．貸付金			600	0. 0	646	0. 0	▲ 46	▲ 7. 1
１２．繰出金			529, 807	8. 1	529, 543	9. 5	264	0. 0
１３．予備費			4, 000	0. 1	4, 000	0. 1	0	0. 0
合 計			6, 514, 000	100. 0	5, 549, 000	100. 0	965, 000	17. 4

第4表 令和7年度 一般会計 目的別予算構成

(単位：千円・%)

目 的 別	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
1. 議会費	67,552	1.0	67,606	1.2	▲ 54	▲ 0.1
2. 総務費	1,128,954	17.3	961,718	17.3	167,236	17.4
3. 民生費	1,771,742	27.2	1,736,111	31.3	35,631	2.1
4. 衛生費	372,771	5.7	354,858	6.4	17,913	5.0
5. 農林水産業費	320,408	4.9	278,834	5.0	41,574	14.9
6. 商工費	50,182	0.8	51,929	0.9	▲ 1,747	▲ 3.4
7. 土木費	948,834	14.6	434,477	7.8	514,357	118.4
8. 消防費	346,866	5.3	208,647	3.8	138,219	66.2
9. 教育費	957,763	14.7	874,426	15.8	83,337	9.5
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11. 公債費	404,444	6.2	451,151	8.1	▲ 46,707	▲ 10.4
12. 諸支出金	140,484	2.2	125,243	2.3	15,241	12.2
13. 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,514,000	100.0	5,549,000	100.0	965,000	17.4

第5表 令和7年度 特別会計及び企業会計の予算状況

(単位：千円・%)

会 計 別	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
国民健康保険特別会計	894,207	957,871	▲ 63,664	▲ 6.6
介護保険事業特別会計	880,863	860,029	20,834	2.4
後期高齢者医療事業特別会計	139,569	135,150	4,419	3.3
育英事業特別会計	3,533	4,034	▲ 501	▲ 12.4
多賀財産区管理会特別会計	137	138	▲ 1	▲ 0.7
大滝財産区管理会特別会計	975	1,069	▲ 94	▲ 8.8
霊仙財産区管理会特別会計	118	118	0	0.0
びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	8,054	9,246	▲ 1,192	▲ 12.9
合 計	1,927,456	1,967,655	▲ 40,199	▲ 2.0

水道事業会計

収益的収支	収入	363,648	364,740	▲ 1,092	▲ 0.3
	支出	331,167	312,570	18,597	5.9
資本的収支	収入	61,500	51,100	10,400	20.4
	支出	239,733	233,967	5,766	2.5

下水道事業会計

収益的収支	収入	543,037	554,141	▲ 11,104	▲ 2.0
	支出	538,867	540,793	▲ 1,926	▲ 0.4
資本的収支	収入	151,912	143,899	8,013	5.6
	支出	303,565	307,416	▲ 3,851	▲ 1.3

第6表 令和7年度 普通会計(一般会計・育英・公共緑地)の基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込	令和7年度中 積立額	令和7年度中 取崩額	令和7年度末 現在高見込
財政調整基金	1,147,246	319	95,700	1,051,865
減債基金	60,441	31	0	60,472
ふるさと水と土の保全基金	32,000	0	0	32,000
土地開発基金(預金)	43,185	0	0	43,185
まちづくり基金	143,411	140,034	138,000	145,445
社会福祉基金	120,240	0	19,472	100,768
公共施設等維持管理基金	340,780	100	27,300	313,580
一般会計 計 ①	1,887,303	140,484	280,472	1,747,315
育英事業基金(預金) ②	31,659	0	2,924	28,735
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金 ③	315,613	0	7,952	307,661
合 計 ①+②+③	2,234,575	140,484	291,348	2,083,711

第7表 令和7年度 地方債の残高状況

1. 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高 見 込	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高 見 込
			増	減	
公共事業等債	1,035,149	987,161	25,800	63,947	949,014
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	115,943	115,206	12,000	5,597	121,609
学校教育施設等整備事業債	213,924	247,271	57,300	16,758	287,813
社会福祉施設整備事業債	106,478	90,990	0	15,991	74,999
一般補助施設整備等事業債	109,846	109,531	0	11,366	98,165
施設整備事業債（一般財源化分）	409,796	403,161	0	7,091	396,070
一般事業債	21,400	67,800	0	573	67,227
地域活性化事業債	188,341	166,584	625,500	22,686	769,398
防災対策事業債	80,192	95,648	4,500	5,266	94,882
地方道路等整備事業債	273,010	303,014	3,300	29,100	277,214
緊急防災・減災事業債	164,147	164,807	146,600	12,438	298,969
補助直轄災害復旧事業債	13,774	14,295	0	2,400	11,895
一般単独災害復旧事業債	7,676	6,163	0	1,513	4,650
減収補填債	14,242	13,408	0	834	12,574
減税補填債	5,246	2,655	0	1,833	822
臨時財政対策債	2,276,507	1,996,715	0	172,214	1,824,501
上水道出資債	37,701	35,722	0	1,889	33,833
一般会計合計 ①	5,073,372	4,820,131	875,000	371,496	5,323,635

2. 特別会計

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高 見 込	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高 見 込
			増	減	
下水道事業債	2,010,337	1,874,598	133,500	222,229	1,785,869
下水道事業債（農業集落排水事業）	296,273	272,875	0	24,658	248,217
水道事業債	2,537,176	2,469,058	60,000	118,919	2,410,139
特別会計 合計 ②	4,843,786	4,616,531	193,500	365,806	4,444,225

合 計 ①+②	9,917,158	9,436,662	1,068,500	737,302	9,767,860
------------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

第8表 令和7年度 ふるさと納税(令和6年度寄付分)充当表

(単位:千円)

寄付者選択事業	充当先事業	予算額	財源		
			特定財源		一般財源
			国県補助金等	まちづくり基金 繰入 (ふるさと納税)	
環境保全に関する事業	不法投棄対策事業	1,860	276	1,500	84
	河川水質検査事業	2,145	1,800	250	95
	ゴミ収集業務事業	56,514	913	25,850	29,751
子育て支援および福祉に関する事業	保育所運営事業	421,859	148,188	16,060	257,611
	大滝たきのみやこども園運営事業	159,300	54,078	10,000	95,222
	久徳うぐいすこども園運営事業	166,937	63,694	10,000	93,243
	子育て支援センター事業	24,184	15,660	5,000	3,524
	放課後児童クラブ事業	48,870	29,253	9,000	10,617
	子ども子育て支援事業	6,019	4,617	1,000	402
教育またはスポーツ・文化の振興に関する事業	青少年育成推進事業	5,763	266	3,780	1,717
	文化活動推進事業	1,672	0	1,000	672
	社会体育推進事業	8,057	4,349	3,500	208
産業または観光の振興に関する事業	観光事業	15,941	0	4,000	11,941
	商工振興事業	21,719	0	4,280	17,439
地域の振興に関する事業	まちづくり活動推進事業	9,190	0	9,150	40
	自治振興事業交付金	10,000	0	510	9,490
町長が選択した事業	高齢者生きがい支援事業	5,704	0	5,000	704
	若者定住支援事業	7,973	2,000	5,000	973
	地方創生事業	24,677	950	15,120	8,607
	防災対策事業	159,451	146,650	8,000	4,801
合 計		1,157,835	472,694	138,000	547,141

希望される返礼品の傾向 令和6年度(R7.1.31時点)

キリン製品	
キリンビール	50.28%
キリンビバレッジ	30.86%
お米	12.16%
布団関係	3.68%
その他(肉・そば・あられ・清酒)	3.02%
	100.00%

第9表 令和7年度 森林環境譲与税充当表

(単位:千円)

目	事業名	予算額	財源		
			特定財源	一般財源	うち森林環境 譲与税
総務管理費	町制70周年記念事業費	7,564	0	7,564	1,362
林業総務費	林業総務事業	38,357	0	38,357	14,697
	造林事業	4,491	0	4,491	4,491
	生活環境保全林管理事業	1,300	1,300	0	0
	高取山ふれあい公園管理事業	12,914		12,914	0
	林業会館事業	897	168	729	0
	放置林防止対策境界明確化事業	2,870	0	2,870	500
	森林環境学習事業	10,175	10,175	0	0
林道事業費	林道整備事業	5,400	1,350	4,050	4,050
	林道維持補修事業	3,033	0	3,033	3,000
治山事業費	治山事業	2,757	855	1,902	1,902
間伐実施事業費	間伐実施事業	5,661	0	5,661	5,661
森林資源循環 利用促進費	森林資源循環利用促進事業	2,564	0	2,564	1,164
合 計		97,983	13,848	84,135	36,827

第10表 令和7年度 地方消費税交付金(社会保障分)充当表

(単位:千円)

目	事業名	財源			
		予算額	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金
介護・生活支援費	介護保険事業	147,606	6,385	141,221	20,000
	介護予防支援事業	92	92	0	0
老人福祉費	老人クラブ育成事業	1,008	425	583	0
	老人福祉総務事業	20,582	96	20,486	9,000
	高齢者生きがい支援事業	5,704	5,000	704	500
	高齢者生活支援事業	4,144	1,324	2,820	500
障害福祉費・ 障害者自立支援費	障害者生活支援事業 障害福祉施設運営事業 障害者在宅福祉サービス事業	4,833	991	3,842	1,000
	自立支援総務事業 自立支援医療費事業 地域生活支援事業 介護給付及び訓練等給付事業 補装具交付事業	140,664	100,877	39,787	9,000
保育所費	保育所運営事業	421,859	164,248	257,611	16,000
認定こども園費	大滝たきのみやこども園運営事業 久徳うぐいすこども園運営事業	326,237	137,772	188,465	16,000
子育て支援対策費	子育て支援センター事業 虐待防止ネットワーク事業	24,287	20,740	3,547	3,000
	放課後児童クラブ事業 子ども子育て支援事業	54,889	43,870	11,019	5,000
保健事業費	成人保健事業 がん検診事業 結核対策 予防接種事業	45,712	1,029	44,683	9,000
	母子保健事業	7,852	1,322	6,530	1,000
	健康推進員育成事業	430	0	430	0
合 計		1,205,899	484,171	721,728	90,000

〒522-0341 滋賀県犬上郡多賀町多賀324番地

多賀町役場 総務課

TEL 0749-48-8111(代)

有線 2-2001

FAX 0749-48-0157

E メール soumu@town.taga.lg.jp

※この冊子は300部作成し、1部当たりの単価は167.2円(税込)です。

ただし、原稿作成等にかかる職員の人件費は含まれていません。